

令和3年度第1回神奈川県 指定障害福祉サービス事業者等 指導講習会資料

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス課事業所等育成チーム

スケジュール

時間	次 第
	開催挨拶
27分	障害児者の虐待防止について
13分	身体拘束等の取扱いについて
27分	指導監査について
14分	個別支援計画について
8分	事故報告について
20分	各種届出及び請求事務に係る留意事項等について
10分	喀痰吸引等研修について
28分	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者



令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

障がい児者の 虐待防止について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

- (1) 障害者虐待防止法とは**
- (2) 障害者虐待とは**
- (3) 虐待発生状況**
- (4) 虐待防止の第一歩**
- (5) 参考**

（１）障害者虐待防止法とは

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成24年10月1日施行）

⇒我が国４番目の虐待防止法

（目的）

第1条 この法律は、・・・（中略）・・・障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利権益の擁護に資することを目的とする。

(2) 障害者虐待とは

①行為の主体による分類

定義	行為の主体
養護者による障害者虐待	家族や親族 同居人等
障害者施設従事者等 による障害者虐待	障害者総合支援法に規定する「障害者福祉施設」または「障害者福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者
使用者による障害者虐待	障害者を雇用する事業主または事業の経営担当者その他その事業等の労働者に関する事項について事業主のために行う行為をする者

（２）障害者虐待とは

②行為の種類による分類

区分	内容
身体的虐待	障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること （具体例）平手打ち、つねる、無理矢理口に物を詰め込む、 身体拘束 等
性的虐待	障害者にわいせつな行為をすること又はさせること （具体例）本人の前でわいせつな言葉を発する又は会話する、わいせつな映像を見せる 等
心理的虐待	障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な反応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと （具体例）怒鳴る、ののしる、意図的に無視する、子ども扱いする、 「～しないと〇〇なし」 等

（２）障害者虐待とは

②行為の種類による分類

区分	内容
放棄・放任 (ネグレクト)	障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置 （具体例）汚れた服を着させ続ける、髪や爪が伸び放題、室内の掃除をしない、必要な福祉サービスを受けさせない・制限する、同居人による身体的虐待・性的虐待・心理的虐待を放置する 等
経済的虐待	障害者から不当に財産上の利益を得ること （具体例）年金や賃金を渡さない、本人の同意なしに年金等を管理して渡さない 等

(2) 障害者虐待とは

③虐待判断のポイント

- 虐待しているという「自覚」は問わない
- 障害者ご本人の「自覚」は問わない
- 親やご家族の意向が障害者ご本人のニーズと異なる場合がある
- 虐待の判断はチームで行う

虐待かどうかの判断が難しい場合は、
虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応

(2) 障害者虐待とは

④ 身体拘束とは

- 車いすやベッドなどに縛り付ける。
- 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。
- 行動を制限するために、介護衣（つなぎ服）を着させる。
- 支援者が自分の体で**利用者を押さえつけて行動を制限**する。（ホールディング）
- 行動を落ち着かせるために、**向精神薬を過剰に服用**させる。
- 自分の意思で開けることのできない**居室等に隔離**する。

(2) 障害者虐待とは

④ 身体拘束とは

「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等は行ってはならないとされている。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用児者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないとされている。

(2) 障害者虐待とは

④ 身体拘束とは

緊急やむを得ない場合とは・・・

- 切迫性…利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高い。
- 非代替性…身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がない。
- 一時性…身体拘束その他の行動制限が一時的である。

(2) 障害者虐待とは

④ 身体拘束とは

やむを得ない理由による身体拘束の手続き…

■ 組織による決定と個別支援計画への記載

⇒ 個別支援会議、虐待防止委員会等、運営規定に基づく虐待防止に関する責任者が出席していること

■ 本人・家族への十分な説明と同意

⇒ 同意書や承諾書へのサイン

■ 必要事項の記録

⇒ 記録がない場合、運営基準違反の場合も

(2) 障害者虐待とは

⑤ 身体拘束廃止未実施減算

- 全利用者 5 単位／日 減算
- やむを得ない身体拘束等に係る **記録がない** 場合
- 記録は、**態様、時間、利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由（3要件）、その他** 必要な事項を記載
- 座位保持装置等、身体の変形や拘縮を防止し、体幹を安定させるベルトやテーブルは一律に身体拘束と判断するのは不適當
⇒同意書と記録は必要

(2) 障害者虐待とは

⑥行政への相談、報告

■市町村の障害者虐待防止センター等への相談

⇒事業所内だけで抱え込まない

■支援困難な事例に取り組んでいる実態把握

⇒行政として必要な情報

■行動改善の取り組み状況の共有

⇒組織的な行動改善に向けた取り組み進捗

(3) 虐待防止の第一歩

① 運営規程

- 運営規程に「虐待の防止のための措置に関する事項」
- 具体的内容
 - ア 虐待の防止に関する責任者の選定
 - イ 成年後見制度の利用支援
 - ウ 苦情解決体制の整備
 - エ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(3) 虐待防止の第一歩

② 周知徹底

- 倫理綱領
- 職員行動指針
- 人権ガイドライン
- 事故報告・ひやりはっど

(3) 虐待防止の第一歩

③ 各種研修

■ 人権意識を高める

⇒ 当事者の方の話、指定基準等の理解

■ 障害特性の理解及び支援技術向上

⇒ 知的障害とは、自閉症とは、CVPPPとは

■ メンタルヘルス研修

⇒ アンガーマネジメント、ストレスチェック

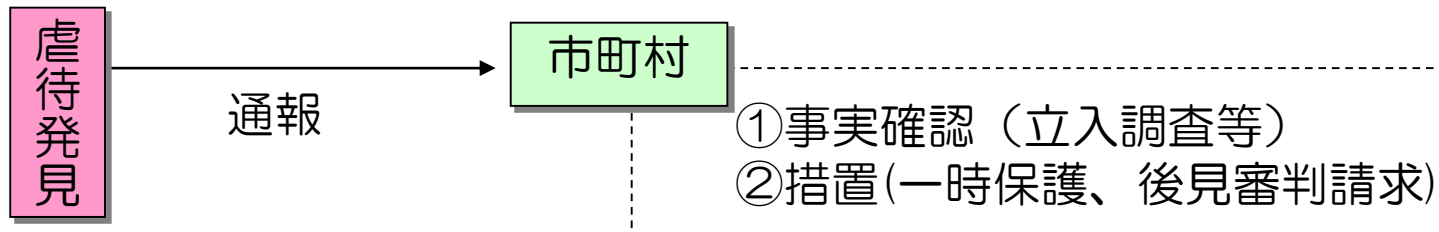
■ 事例検討

⇒ 外部専門家の招聘、スーパーバイザーの存在

(4) 参考①障害者虐待防止等のスキーム

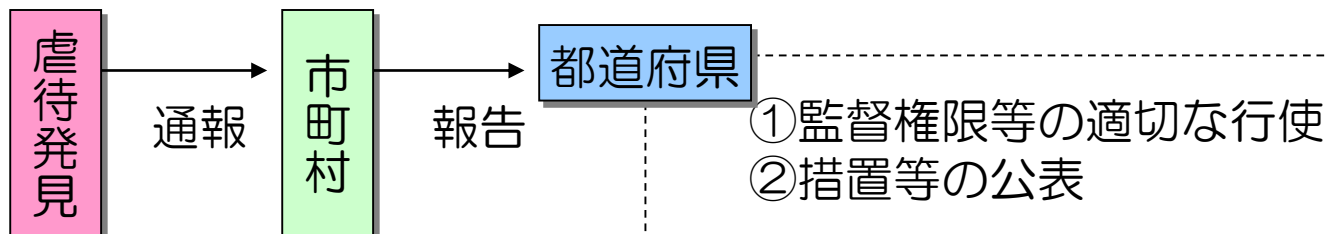
養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保



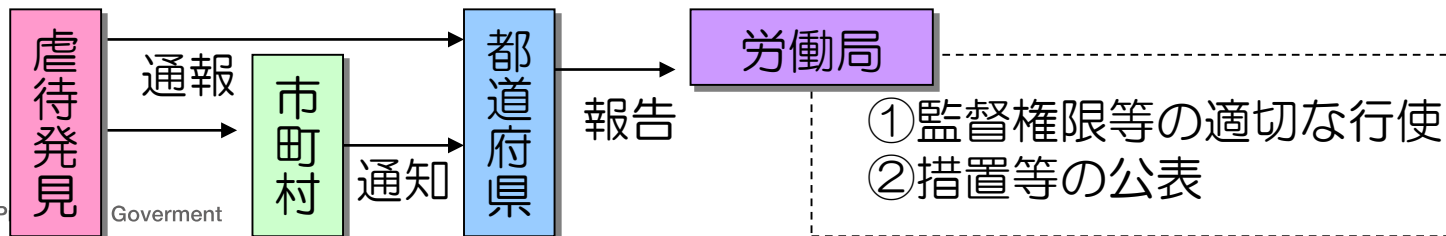
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

〔設置者等の責務〕 虐待防止のための措置の実施



使用者による障害者虐待

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施



(4) 参考①障害者虐待防止等のスキーム

養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保

虐待発見

通報

市町村

①事実確認（立入調査等）

②措置（一時保護、後見官選任請求）

**通報を理由とした解雇、
その他不利益な取扱いを
受けない**

障害者

〔設置者〕

使用者

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施

虐待発見

通報

市町村

通知

都道府県

報告

労働局

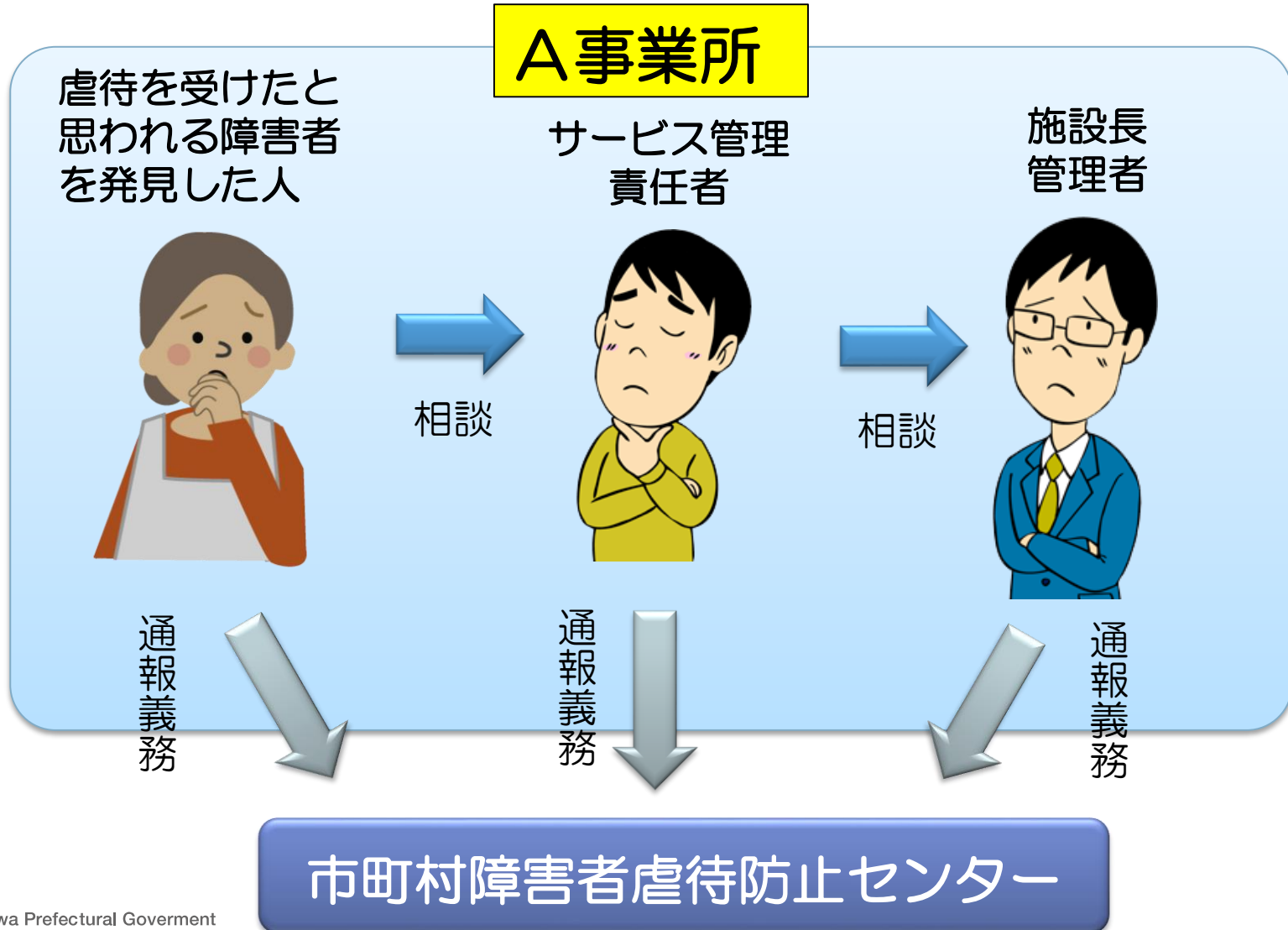
①監督権限等の適切な行使

②措置等の公表

(4) 参考

② 通報義務

障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかにこれを市町村に通報しなければならない。



(4) 参考

③虐待行為と刑法

虐待行為の分類	該当する刑法の例
身体的虐待	第199条殺人罪、第204条傷害罪、第208条暴行罪、第220条逮捕監禁罪
性的虐待	第176条強制わいせつ罪、第177条強制性交等罪、第178条準強制わいせつ罪・準強制性交等罪
心理的虐待	第222条脅迫罪、第223条強要罪、第230条名誉毀損罪、第231条侮辱罪
放棄・放任 (ネグレクト)	第218条保護責任者遺棄罪
経済的虐待	第235条窃盗罪、第246条詐欺罪、第249条恐喝罪、第252条横領罪

(4) 参考

④神奈川県障害者権利擁護センター（KILC）

<http://kenriyo-go.kilc.org/consult.html>

- 神奈川県障害者権利擁護センター（神奈川県障害者自立生活支援センター）
- 【所在地】 〒243-0035 神奈川県厚木市愛甲1-7-6
- 【電話番号】 046-265-0604
- 【FAX】 046-265-0664
- 【Eメール】 kp.kenriyo-go@kilc.org
- 【相談時間】 9:00～17:00（月～金）
- ※祝日、年末年始を除く

- 市町村虐待防止センター連絡先一覧
- 障害者虐待を発見した場合や、虐待を受けている場合は、最寄りの『市町村障害者虐待防止センター』までご連絡ください。
- ※ 各市町村名をクリックすると、相談窓口の詳細に移動します。
- 横浜市 川崎市 相模原市 平塚市 横須賀市 鎌倉市 藤沢市
- 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市
- 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町
- 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町
- 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村

- ① 市町村・都道府県における障害者虐待防止と対応の手引き（平成30年6月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）
- ② 障害者福祉施設等における障害者虐待防止と対応の手引き（令和2年10月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）
- ③ 神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】サブテキスト



令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

身体拘束の取り扱いについて

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

障がい者に対する身体拘束の考え方

身体拘束は、行ってはならない。

(例外) やむを得ず身体拘束等を行う場合には、次の内容の記録が必要

- ① 態様
- ② 時間
- ③ 利用児者の心身の状況
- ④ 緊急やむを得ない理由(切迫性・非代替性・一時性)
- ⑤ その他必要な事項



Point !

正当な理由や記録がなく身体拘束することは・・・

- ①身体的虐待、②運営基準違反に該当

やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

緊急やむを得ない場合とは・・・

- ・ **切迫性** … 利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高い。
- ・ **非代替性** … 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がない。
- ・ **一時性** … 身体拘束その他の行動制限が一時的であること。

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

1 個別支援計画の原案作成

【記載すべき項目】

○態様

○時間

○緊急やむを得ない理由（切迫性・非代替性・一時性）

Point !

※非代替性について、代替方法を常に模索し続けること
※原案作成はサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者（以下、「サービス管理責任者等」という）

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

2 個別支援計画作成に基づく会議

【主な出席者】

- 管理者
- サービス管理責任者等
- 運営規程に基づいて選定されている虐待の防止に関する責任者等
- サービス等の提供に当たる担当者等

※組織として慎重に検討・決定すること

Point !

※サービス管理責任者等は、利用者に対するサービス等の提供に当たる担当者等を招集して会議を開催し、計画の原案の内容について意見を求めること

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

3 個別支援計画について本人・家族への説明

利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ること

Point !

※利用者本人や家族に説明し了解を得た後で、個別支援計画を交付すること

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

4 身体拘束に関して関係者間で共有

○やむを得ず身体拘束を行う際は、手順と方法を予め定めておくこと

Point !

やむを得ず身体拘束を行う場合は、

①個別支援計画に記載した身体拘束に当てはまるのか

②どのような状態になれば解除となるのか

適宜確認できるようにしておき、職員間で共有すること

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

5 やむを得ず身体拘束を行う際の記録事項

○身体拘束の態様

○拘束開始時間及び解除時間

○利用者の心身の状況 等

Point ! 行動障害等に起因する、夜間等他利用者への居室への侵入を防止するために行う当該利用者居室の施錠や自傷行為による怪我の予防等の身体拘束については、頻繁に状態、様態の確認を行うこと

やむを得ず身体拘束等を行う際の手順

6 個別支援計画に係るモニタリング

○廃止に向けた取り組みを行った結果について記載

○問題検討もなく「漫然」と拘束している場合は、直ちに拘束を解除

○やむを得ず、身体拘束を継続する場合であってもモニタリングの都度、三要件が当てはまるか確認

Point !

・支援方法の改善、環境整備等の工夫に加え、外部研修会に参加する等して、常に代替的な方法を考え、どうすれば拘束を解除できるのか組織として検討すること

身体拘束廃止未実施減算（～令和5年3月31日まで）

身体拘束等に係る以下の記録がない場合、減算対象

- 1 個別支援計画に盛り込む項目
 - (1) 態様
 - (2) 時間
 - (3) 緊急やむを得ない理由（切迫性・非代替性・一時性） 等
- 2 やむを得ず身体拘束を行う際の記録に記載する事項
 - (1) 身体拘束の態様
 - (2) 拘束開始時間及び解除時間
 - (3) 利用者の心身の状況 等

○ 減算の内容

事実発生月の翌月から改善が認められた月までの間について

全利用者 5単位／日 減算

①身体拘束廃止未実施減算（令和5年4月1日～）

次の（一）から（四）に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合は減算

（一）身体拘束等に係る**いずれかの記録がない**

（二）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を1年に1回以上開催していない

（三）身体拘束等の適正化のための指針を整備していない

（四）身体拘束等の適正化のための研修を年1回以上実施していない

②身体拘束廃止未実施減算（令和5年4月1日～）

○対象となる障害福祉サービス

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型（基準該当就労継続支援B型を含む。）、共同生活援助

○減算の内容

事実発生月の翌月から改善が認められた月までの間について
全利用者5単位／日 減算

身体拘束の廃止と支援の質の向上に向けた取組

詳しくは…

「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き
（令和2年度10月）」をご確認ください。

【掲載場所】 厚生労働省ホームページ

（資料名）

障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き
（施設・事業所従事者向けマニュアル）

（URL）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html

令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

指導監査について

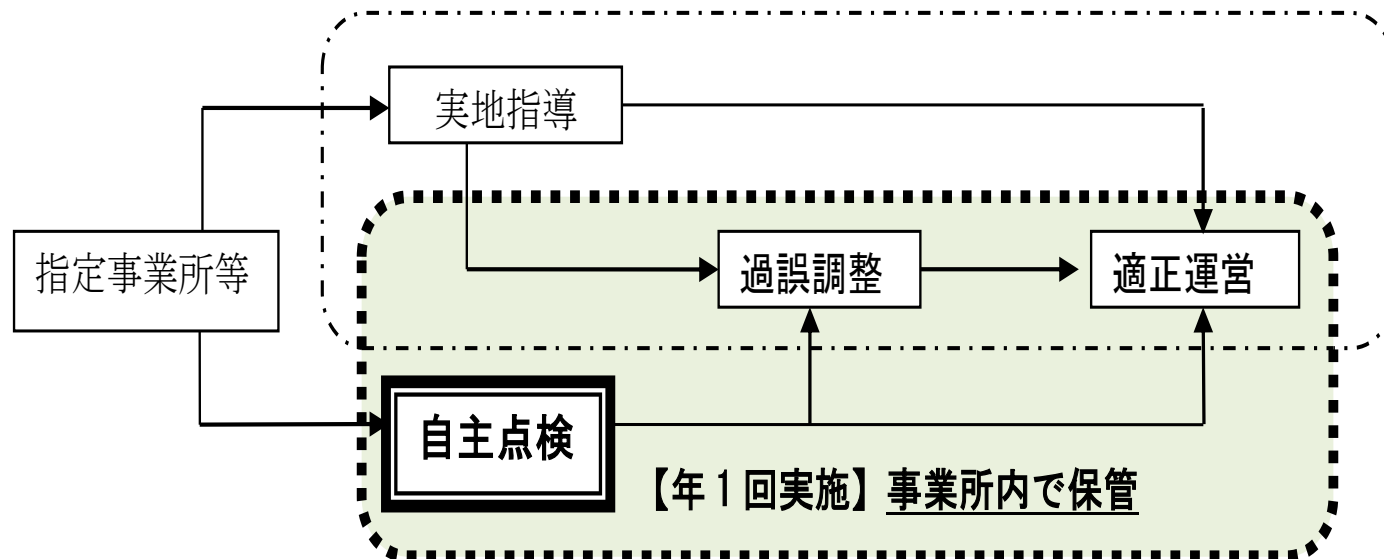
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

神奈川県が行う指導監査の実施形態

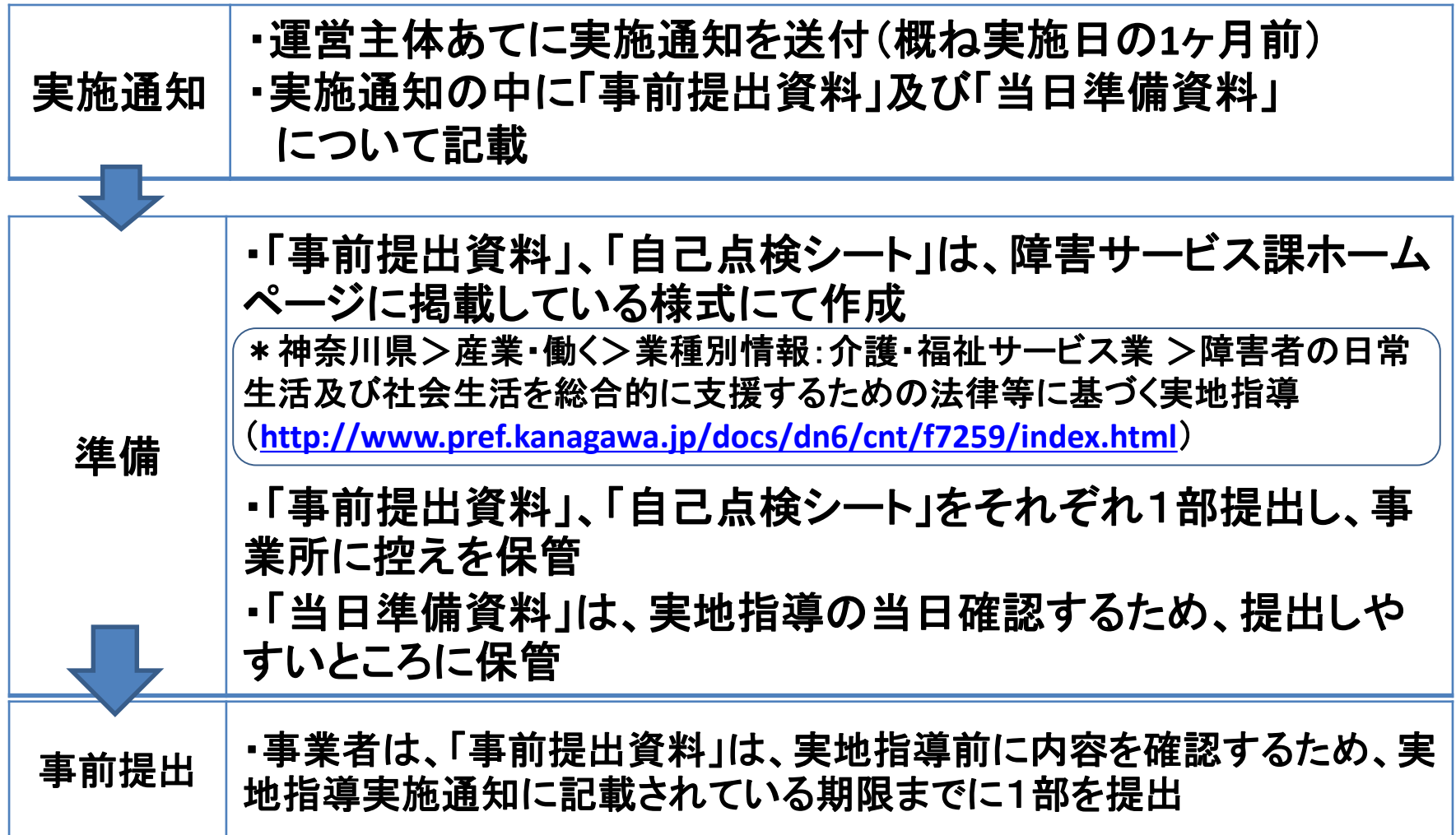
指導	実地指導	サービスの内容等又は介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に実施する。
	集団指導	指定障害福祉サービス事業者等に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、講習会形式で行う。
監査	サービス内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合に、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。	

自己点検シートの導入

- 年1回状況調査について、自己点検を実施する（6月中の実績状況を7月に点検）。
- 点検の結果、基準違反等が確認された場合は自主的に改善を行う。
- 自己点検シートによる点検結果は必ず事業所内に保管する。
- 保管した自己点検シートを実地指導、監査実施時に提出又は提示する。



実地指導の流れ





当日対応

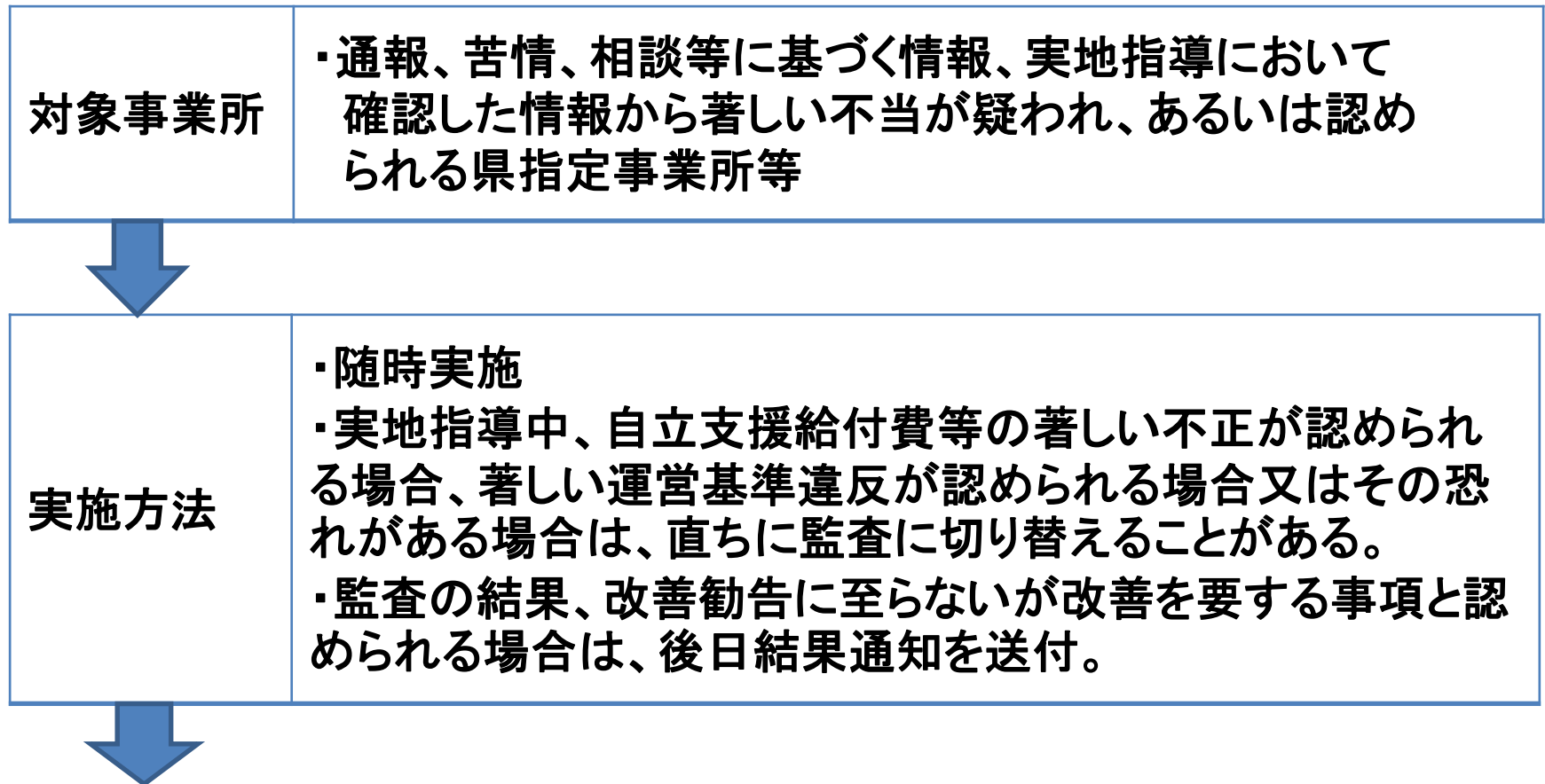
- ・人員体制や運営全般、サービス提供内容、報酬請求について説明できる方（管理者、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等）
- ・「事前提出資料」及び「当日用意資料」をもとに、聞き取り、書類の確認を実施
- ・必要に応じ、他の従業者に聞き取る場合あり
- ・当日の指導内容は、記録をとり、改善に取り組む体制を整備



結果通知

- ・実地指導後、指摘事項について、実地指導結果として通知（実施日の概ね1ヶ月以内）
- ・通知に記載された文書指導事項については、通知に記載されている報告期限までに改善報告書を提出（通知到着後から60日以内）
- ・通知の文書指導事項の改善を報告書で確認し、支障がないと判断した場合、実地指導完了

監査及びそれに伴う行政措置





行政上の 措置

・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」を実施

○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告する。

期限内に従わなかった場合は公表することがある。

○命令(行政処分)

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令する。命令した場合は、公示する。

○指定の一部または全部効力停止、指定取消

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部効力を停止することがある。

指定取消し等をした場合は、公示する。

※命令、指定取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



経済上の 措置

・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金(返還金の40／100)の返還を命じることがあります。

指定基準は「最低基準」

(解釈通知第一の1)

障害福祉サービス事業に係る指定基準の性格

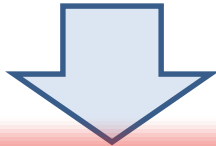
基準は、指定事業者が、法に規定する便宜を適切に実施するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定事業者等は、常にその運営の向上に努めなければならない。

報酬の考え方

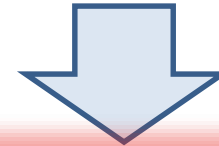
サービスの
報酬



加算



基本報酬
基準違反は減算



加算算定要件を
満たした場合のみ
算定可能

事業者が求められていること

運営に
当たっては

法令遵守

公平性・透明性

説明責任

サービス提供に
当たっては

一人ひとりを尊重

**日常生活、社会生活を
総合的に支援**

指定障害福祉サービス事業者等が…

- 人格尊重義務違反
- 人員基準違反
- 設備基準違反・運営基準違反
- 不正請求
- 帳簿提出の拒否・監査の妨害・忌避
- 虚偽報告・虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為

指定障害福祉サービス事業所の指定取消しについて

近年の指定取消しの事例

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	就労移行	指定取消し	<ul style="list-style-type: none">・ 管理者及びサービス管理責任者を配置していなかった。(人員基準違反)・ 人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員欠如減算を適用せず請求した。(不正請求)・ サービス提供の実績がないにもかかわらず、不正に給付費を受領した。(不正請求)・ 給付費請求の根拠として、実態と異なる資料を提出した。(虚偽報告)・ 管理者及びサービス管理責任者を配置について、実態と異なる内容の答弁をした。(虚偽答弁)

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	就労継続支援 B型	指定取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に工賃を支払っていなかった。(人格尊重義務違反) ・ 常勤のサービス管理責任者を配置していなかった。(人員基準違反) ・ 個別支援計画を作成していなかった。(運営基準違反) ・ 事業所建物の賃貸借契約が解除されていた。(設備基準違反) ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。(指定時の不正) ・ 帳簿提出の拒否及び監査の妨害・忌避があった。
営利法人	共同生活援助	指定取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の通帳等を法人代表が管理し、障害者年金等を全額引き出していたが使用用途が不明確であり、事業所建物の賃料を滞納していた。(人格尊重義務違反及び著しく不当な行為) ・ サービス管理責任者を配置していなかった。(人員基準違反) ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。(指定時の不正) ・ 帳簿提出の拒否及び監査の妨害・忌避があった。

よくある指摘、指導事項

項目

指導内容（具体例）

内容、手続きの
説明及び同意

- ◆ 重要事項説明書の記載が、サービスの実態等又は運営規程と一致していない。
（例）職員配置、営業時間、食事代等が実態と異なる。
- ◆ 重要事項説明書に利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項が網羅されていなかった。
（例）職員配置、営業日、営業時間等
- ◆ 支給決定期間を超えて契約を結んでいる。
（例）支給決定期間
令和3年6月1日～令和4年5月31日
契約書の契約期間
令和3年8月1日～令和4年7月31日
→ 令和4年6月1日～令和4年7月31日の期間は、令和3年8月1日の段階では、必ず支給決定が更新されるか不明のため契約出来ない。

項目

指導内容（具体例）

職員配置等

- ◆ 常勤専従で置くべき職員が、他の事業所の職務を兼務していた。
（例）生活介護、B型の多機能型（定員20名）
生活介護で1名しかいない常勤生活支援員がB型の職務に従事
⇒「生活介護における常勤としての勤務時間－B型に従事した時間」となり、生活介護における常勤勤務時間数に達しないため人員欠如減算となることがある。
- ◆ サービス管理責任者として兼務できる範囲を超えて兼務していた。

項目	指導内容（具体例）
契約支給量の報告	<ul style="list-style-type: none">◆ 受給者証に受給者証記載事項を記載していない。 (例) <u>事業所名等の記載なし</u>
介護給付費の額にかかるとの通知	<ul style="list-style-type: none">◆ 法定代理受領をした際に、利用者側へ通知していない。◆ 代理受領後に通知する必要があるが、<u>代理受領前に通知している。</u> (例) <u>令和3年7月のサービス提供分の請求は8月。この請求分はさらにその翌月（9月）の15日前後に入金される。入金より前の日付で同通知を発行するのは不可。</u>

区分

運営管理 4

項目	指導内容（具体例）
運営規程	<ul style="list-style-type: none">◆ 従業員の職種・員数、営業日・営業時間、通常の事業の実施地域など、サービスの実態が運営規程と合っていない。◆ 運営規程を変更しているが、県に届出をしていない（変更後10日以内の届出が必要）。
勤務体制の確保	<ul style="list-style-type: none">◆ 従業員の資質向上のための研修の機会を確保していない。
掲示	<ul style="list-style-type: none">◆ 運営規程の概要、従業員の勤務体制、協力医療機関、苦情受付窓口等の重要事項を見やすい場所に掲示していない。
定員の遵守	<ul style="list-style-type: none">◆ 「定員超過減算に該当しなければよい」と考え、利用定員を超えて受け入れていた。 <p><u>*定員は超えないのが原則。超えてよいのは、虐待や災害発生時等のやむを得ない場合のみ。</u></p>

項目	指導内容（具体例）
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none">◆ 非常災害に対する具体的計画が立てられていない（単なるマニュアルでは不可）。◆ 避難訓練の実施記録が整備されていない。
変更の届出等	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業所の管理者（サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者）、平面図、運営規程、事業所所在地等が変更されているが、<u>10日以内に県に変更届出書を提出していない</u>。※ サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者を変更する際、体制届の提出をもって、変更手続きとはならないことに留意※ 事業所レイアウトを変更した場合も届出が必要

項目	指導内容（具体例）
業務管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業者が、法令を遵守するための責任者を選任しておらず、行政への届出もしていない。<ul style="list-style-type: none">＊指定障害福祉サービス事業者（法人）等は、法令等を遵守する体制（業務管理体制）の整備とその届出が必要◆ 法人代表者、法令遵守責任者、事業所所在地等が変更されているが、行政に届出していない。
情報公表制度	<ul style="list-style-type: none">◆ 情報公表対象サービス等情報の報告を行っていない。<ul style="list-style-type: none">＊情報公表制度は毎年更新が必要
その他	<ul style="list-style-type: none">◆ 管理者が、従業員の職務管理等の管理業務を適切に行っていない。

項目

指導内容（具体例）

個別支援計画の作成

- ◆ 個別支援計画が作成されていない、又は作成やモニタリングが遅れている。
- ◆ サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者以外の者が個別支援計画を作成している。
- ◆ 個別支援計画の作成に係る会議の記録がない。
- ◆ サービス管理責任者等が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていない。
- ◆ 個別支援計画に、文書により利用者の同意を得ていない。
- ◆ 個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分。
- ◆ 全ての支援は、個別支援計画に則って行われるものであるため、利用開始日の時点で個別支援計画が作成されていないのは基準違反。
- ◆ 利用開始月内に個別支援計画が作成されていない場合は減算が必要（モニタリングも同様）。

項目	指導内容（具体例）
サービス提供の記録	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用状況を具体的に把握するための記録が作成されていない。 ◆ サービス提供の記録について、利用者や保護者から確認を得ていない。
事故への対応、苦情解決等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていない。 ◆ 利用者等から受けた苦情内容等を記録していない。

区分

利用者支援 3

項目	指導内容（具体例）
秘密保持等	<ul style="list-style-type: none">◆ 他指定事業所等への利用者等に関する情報提供を行う際、文書による利用者等への同意を得ていない。◆ 業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を、退職後も保持する旨の規定がない。
利用者負担額に係る管理	<ul style="list-style-type: none">◆ 利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していない。◆ 利用者等から徴している光熱水費について、実費以上を徴収している。◆ 利用者の書面による同意を得ないまま徴収している。◆ サービスごとに定められている徴収可能な費用以外の費用を徴収していた。◆ 「共益費」、「事務手数料」等曖昧な名目で徴収していた。<ul style="list-style-type: none">→ 徴収できる費用であっても、曖昧な名目での徴収は不可。

項目

指導内容（具体例）

- ◆ 緊急やむを得ない場合以外に、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っている。
（例）やむを得ず身体的拘束を行う場合の3要件（※）
全てを満たしてないのに身体的拘束を行っていた。
※切迫性、非代替性、一時性
- ◆ 身体的拘束を行う場合の記録が不十分である。
（例）身体的拘束を行った際の記録に、身体的拘束等の態様、時間及び利用者の心身状況の項目が不足していた。
（例）個別支援計画に身体拘束について記載されていなかった。
- * 身体的拘束を行った際は、その態様及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録が必要
- * 身体的拘束を行う場合には、利用者本人や家族への説明と了解が必要

身体的拘束の禁止

項目

指導内容（具体例）

介護給付費等
の請求誤り
(全事業共通)

- ◆ サービス提供実績記録票（写し）を市町村に提出していない。
- ◆ 指定基準上必要な人員が配置されていない、配置の要件を満たしていないのに減算していなかった。
(例) サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）の人数が足りない、又は認められない兼務をしている。
→ 人員欠如減算（全利用者分）となるため多額の返還が生じるケースが多い。
- * 児童系の事業所は、営業時間を通じて人員基準を遵守する必要がある（児童がいる時間だけの配置では不可）
- ◆ 個別支援計画未作成期間について、介護給付費等を減算していなかった。
(例) 個別支援計画がない利用者各々について減算が必要。モニタリングをしていない（又は遅れた）期間についても同様。
- * 支援記録がない状態での請求は不正請求（サービス提供実績記録票のみに基づく請求は不可）

区分

請求事務処理等 2

項目	指導内容（具体例）
介護給付費等の請求誤り	◆ 1日の利用者の数が利用定員に100分の150を乗じて得た数を超えていたが減算していなかった。
介護給付費等の請求誤り （居宅介護）	◆ 同一の建物に居住する利用者にサービス提供をしていたが、減算していなかった。
医師未配置減算 （生活介護）	◆ 人員配置として医師（嘱託医で可）が必要。 ◆ 医師未配置の場合、看護師等による対応が可能であれば医師を配置しない取扱いとすることができる。その場合、全利用者について12単位減算となる。

区分

請求事務処理等3（加算の請求誤り）

項目

指導内容（具体例）

福祉専門職員配置等加算

◆人事異動により有資格者の割合が加算要件を満たさなくなったが請求していた。

◆ 常勤職員として、カウントできない職員をカウントしていた。

＊この加算の「常勤」の考え方

- ・非常勤雇用であっても、常勤が勤務すべき時間数に達している従業者は全て常勤として扱う。
- ・複数事業所を兼務する常勤職員は、常勤として勤務すべき時間数の2分の1以上勤務する事業所においてのみ常勤としてカウントする。

＊事業ごとに、常勤としてカウントする職種が異なるので注意が必要。

＊管理者、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者はカウントしない。

区分

請求事務処理等4（加算の請求誤り）

項目	指導内容（具体例）
処遇改善加算	<p>◆全従業者へ処遇改善計画を周知していなかった。</p> <p>＊最低賃金を支払った上で、この加算分は全て職員の給与改善に充てることが必要。</p>
特定事業所加算 （居宅系）	<p>◆ 職員の健康診断の結果を把握していなかった。</p> <p>◆ 概ね月1回会議を開催していなかった、またはその会議の記録がなかった。</p> <p>＊この加算は算定要件が多く、<u>返還が生じる場合は多額になりやすい</u>ので特に注意が必要</p>

区分

請求事務処理等 5（加算の請求誤り）

項目	指導内容（具体例）
欠席時対応加算 （通所系）	<ul style="list-style-type: none">◆ 利用者の状況、相談援助の内容等の<u>記録がない</u>。◆ 前々日より前に連絡を受けていたが、算定していた。 * <u>ただ欠席の連絡を受けただけでは算定できない！</u>
常勤看護職員等 配置加算 （生活介護）	<ul style="list-style-type: none">◆ 1名しかいない常勤看護師が複数事業所を兼務し、常勤換算1を満たしていないにも関わらず請求していた。◆ 看護師の勤務実態が確認出来ない（記録していない）にも関わらず算定していた。

区分

請求事務処理等 6（加算の請求誤り）

項目	指導内容（具体例）
夜間支援等体制 加算（Ⅰ）、（Ⅱ） （共同生活援助）	<ul style="list-style-type: none">◆ 夜間及び深夜の職員配置が確認出来なかった。 （特に22時から5時までの時間帯）◆ 必要な巡回をしていなかった。 <p><u>＊この加算の算定要件は、報酬告示、留意事項通知等できちんと確認を！</u></p>
夜間支援等体制 加算（Ⅲ） （共同生活援助）	<ul style="list-style-type: none">◆ 常時の連絡体制として、指定障害者支援施設の夜勤職員等別途報酬等により評価される職務に従事する必要がある者により確保していた。

区分

請求事務処理等 7（加算の請求誤り）

項目	指導内容（具体例）
児童指導員等加配加算	<ul style="list-style-type: none">◆ 加配分の職員配置が不十分な状態で算定していた。◆ 営業時間を通じて人員基準を満たしておらず、算定出来ない状況で請求していた。
初回加算 （保育所等訪問支援）	<ul style="list-style-type: none">◆ 児童発達支援管理責任者が訪問していない（記録が残っていない）のに算定していた。◆ 支援開始の翌月以降に算定していた。

利用者と県民の期待を裏切ることのないよう

利用者預り金の管理体制の確立について



利用者からの預り金について、厳正な事務管理を徹底するため、内部牽制体制（複数職員におけるチェック体制、通帳と印鑑の別管理等）を確立すること

利用者の
金品

預貯金証書

印鑑等

福祉サービスを提供するうえで必要最小限、
やむを得ず預かる場合は、

内部規程を整備すること

内部牽制体制
を確立すること

職員の事務と権限を
規程に明記すること

福監第171号 平成23年6月30日

社会福祉施設等における利用者からの預り金について（通知）

関係根拠法令

●障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）（平成17年11月7日法律第123号）

●児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

●県条例

- ・ 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第11号）
- ・ 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第13号）
- ・ 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第9号）
- ・ 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第10号）
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第5号）
- ・ 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第7号）
- ・ 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第8号）

●厚生労働省令

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年3月13日省令第27号）

● 解釈通知

- 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号）
- 障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成19年1月26日障発第0126001号）
- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第12号）
- 障害者総合支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第21号）

●報酬告示

- 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）
- 児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第123号）
- 障害者総合支援法に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第124号）

●留意事項通知

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）

●苦情解決の仕組みの指針

- 社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について(平成12年障第452号ほか 厚生省通知)

●リスクマネジメントの取り組み指針

- 福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」について(平成14年4月22日 厚生省HP)



令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

個別支援計画作成にあたって

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

個別支援計画作成にあたって

個別支援計画とは

サービス等利用計画の中で記載されているそれぞれの事業所の役割を受けて、その利用者に対し

「うちの事業所ではこのような目標をもって、これに配慮して支援をしていきます」というようなことが記入したものが個別支援計画です。

計画にはそれぞれの事業所の支援目標や内容、配慮事項等が整理されています。

サービスの提供は個別支援計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その利用者の支援を適切に行うとともに、サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければなりません。

サービス等利用計画とは

本人・家族の希望や関係者の役割を整理してまとめた計画のことであり、それぞれの事業所の支援の基礎となる計画です。

★こういうのは



- サービス等利用計画があるし支援もしているため、個別支援計画は作成しなかった。
- 相談支援事業所が関わっているようだが、サービス等利用計画の内容を知らない。
- 個別支援計画が数年間全く同じ内容。



なんでだめ？



- ・ 数年間同じ内容の個別支援計画だと、
 - ➡ 障害特性に配慮した様々な支援を行っていたとしても計画に基づいたサービスを提供していない。
 - ➡ 計画に基づいた支援をしていたとしたら、サービス提供が漫然かつ画一的になっている。

という指摘になる場合があります。

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が行う業務



①利用状況の
把握

②アセス
メント

③計画の
原案作成

④会議の
開催

⑤説明及
び同意

⑥交付

⑦モニタ
リング

①利用状況の把握（フェイスシート、利用者台帳等）

利用申込者の利用に際し、当該事業所以外における指定障害福祉サービス等の提供状況等の把握や利用者の心身の状況、置かれている環境等の把握をしなければならない。

★こういうのは



□ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が利用者の障害の程度や健康情報などを知らない。

□ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が利用者の他のサービスの利用状況を知らない。

②アセスメント

アセスメントを行うにあたり面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し理解を得なければならない。

最低限、面談にて把握しなければならない内容

- | | | |
|----------------|-----------------|----------|
| □ 利用者の有する能力の評価 | □ 利用者の希望する生活の把握 | □ 課題等の把握 |
| □ 置かれている環境の評価 | □ 日常生活全般の状況の評価 | |

★こういうのは



- ☐ 面談を行う旨を利用者に説明していない。
- ☐ 面談をしていない。
- ☐ 利用者の希望する生活を把握していない。
- ☐ 利用者の有する能力を評価できていない。

③個別支援計画の原案作成

アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、障害サービスを提供する上での留意事項等を記載した個別支援計画の原案を作成しなければならない。

最低限、個別支援計画に盛り込まないといけない内容

- ☐ 利用者及びその家族の生活に対する意向
- ☐ 生活全般の質を向上させるための課題
- ☐ 総合的な支援の方針
- ☐ 障害福祉サービス等ごとの目標及びその達成時期
- ☐ 障害福祉サービス等を提供する上での留意事項等

★こういうのは



- ☐ アセスメントや支援内容の検討結果に基づいておらず、思いつきのような計画。
- ☐ 利用者や家族の意向が反映されていない。
- ☐ 達成時期が不明。または到底達成できない目標を定め、全く同じ内容が続いている。

④個別支援計画作成に係る会議の開催

計画の原案の内容について意見を求める。

★こういうのは



- ☐ サービス提供担当者等から意見を求めている。
- ☐ 個別支援計画に係る会議録を残していない。
- ☐ 会議に参加したサービス提供担当者の名前の記載がない。

⑤説明及び同意

個別支援計画等の原案の内容について、利用者又は家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。

★こういうのは



- ☐ 口頭で同意を得て、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が利用者もしくは家族の名前を代筆した。
- ☐ 利用者が計画の内容を知らない。

⑥交付

個別支援計画を作成したときは、計画を利用者に交付しなければならない。

★こういうのは



- ☐ 計画案については、説明時に利用者等にお渡ししているが、署名捺印がある同意を得たものを利用者に交付していない。



⑦モニタリング

目標達成度を評価して支援の効果を測定していくためのものであり、単に達成しているか達成していないかを評価するものではなく、提供した支援の客観的評価を行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断する。

その際、支援目標の設定が高すぎたのか、支援内容があっていなかったのか、別の課題が発生しているのか等の視点で、これまでの支援内容等を評価し、今後もその支援内容を維持するのか、変更するのかを判断していくこと。

モニタリングを行うに当たっての注意点

- ☐ 定期的に利用者に面接しているか。
- ☐ 定期的にモニタリングを行い、その結果を記録しているか。

★こういうのは



- ☐ 個別支援計画を実施した評価を行っていない。またはその記録を残していない。
- ☐ 障害福祉サービスごとに定められた期間内においてモニタリングを実施していない。

まとめ

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が行う業務は

上記①～⑦のすべて

※これ以外にも従業者に対して技術指導及び助言等もあります

また、②～⑦の業務が適切に行われていない、又はサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていないと減算になる場合があります。

個別支援計画未作成減算

個別支援計画未作成減算は、減算が適用される月から2月目までについては、所定単位数の30%を減算、3月目からは所定単位数の50%を減算する。

ちなみに厚生労働省が令和2年4月28日付で発した

「新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に関連した放課後等サービスに係るQ & Aについて(4 月 28 日版)」において

「個別支援計画未作成減算については、2月以降に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、個別支援計画の作成が困難となっている児童がいるため、新たに個別支援計画未作成減算の要件に該当した場合は、本減算を算定しないものとする」とありますが、

これは新型コロナウイルス蔓延防止のため、やむを得ない理由により、利用者等との対面による個別支援計画に係る説明や文書による同意を得られなかった場合等を想定しています。

なお、神奈川県障害サービス課が令和2年3月6日付で発した

「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等
デイサービス事業所に係るQ & Aについて」において

「児童発達支援管理責任者が面談により保護者等に個別支援計画の説明を行えない場合には、児童発達支援管理責任者が電話等により直接保護者等に説明を行い、郵送等により確認を受けることが必要である。」としており、他のサービスでも同様の取り扱いとなります。

引用文献

- ・ 強度行動障害支援者養成研修【基礎研修・実践研修】テキスト
- ・ 児童発達支援ガイドライン

～ご覧いただきありがとうございました。～





令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

事故報告について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

事故報告とは、

1 対象

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく施設又は事業所

2 根拠条例等

児童福祉法

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準

児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準

児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者及び指定障害児入所施設等の事故報告取扱い要領

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱い要領

消費者安全法及び厚生労働省への通知

等

3 事故報告の手順

- (1) 必要な措置を講じるとともに、当該利用者の家族等に連絡
- (2) 電話にて第一報を連絡(6の報告先)
- (3) 再発防止策等を検討の上、事故報告書(様式1)を6の報告先に郵送

4 事故報告の留意点

3(3)の事故報告書には、事故の内容の記載のみにとどまらず、よりよいサービスの継続のために、事故の兆候を的確にとらえ、再発・被害の拡大を未然に防ぎ、運営の改善、サービスの見直しを視野に入れて対応・対策を練り、記録する。

5 事故報告を要する事故の種類

- ・ 死亡 ・ 骨折 ・ 誤嚥 ・ 食中毒
- ・ 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等） ・ 所在不明
- ・ 利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
- ・ その他

※上記の感染症のうち、新型コロナウイルス感染症について

(1) 新型コロナウイルス感染症が心配なときには以下のフローを参考にしてください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1369/flow/>

(2) 社会福祉施設、事業所等で新型コロナ感染症（疑いを含む。）が発生した場合は、速やかに神奈川県ホームページのホーム＞健康・福祉・子育て＞福祉＞地域福祉・助け合いに掲載されている保健福祉事務所、市町村主管課、神奈川県障害サービス課（電話番号045-201-717・4732）へ報告してください。職員・利用者にかかわらず、事業所の休業等についても報告してください。

(3) PCR検査や抗体検査を受け、利用者の陽性が確定した場合には、事故報告書を神奈川県障害サービス課監査グループへ提出ください。

その他について

(参考事例)

- ・異食
- ・怪我(打撲・捻挫)
- ・怪我(裂傷等)
- ・金銭関係
- ・誤与薬・抜薬
- ・交通事故(送迎者による)
- ・交通事故(その他車両等)
- ・自殺企図
- ・自傷
- ・他害
- ・利用者の触法行為
- ・入院(病気)
- ・虐待
- ・個人情報
- ・その他

* 事故報告は、利用者を中心に報告してください。

たとえば、支援中利用者とぶつかって職員が裂傷を負った場合、対象者は利用者とし、職員の怪我の状況、利用者の怪我の状況、処置や完治の見込み、原因としては、利用者の歩行が不安定等だったのか、他害があったのか、発生前の状況や利用者の様子はどうだったのか等を報告してください。

また、検討を要する事項として、支援に考慮が不足していなかったか、服薬調整、個別支援の変更、今後の支援への配慮、環境面の改善等再発防止などを対策として検討をしたうえで事故報告書を提出してください。

6 事故報告の報告先

(1) 障害児入所施設以外の事業所

(ア)事業所所在地の市町村障害福祉主管課

(イ)当該利用者の支給決定市区町村障害福祉主管課

(ウ)県障害サービス課監査グループ

(2) 障害児入所施設

(ア)当該利用者の給付決定児童相談所

(イ)施設所在地域を所管する児童相談所

(ウ)県障害サービス課監査グループ

県障害サービス課監査グループ連絡先

電話番号 045-210-4736

個人情報が多く含まれますので、ファックスでの送信はしないでください。

7 報告の様式等

(1) 要領

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱い要領

児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児入所施設等の事故報告取扱い要領

(2) 様式

様式1⇒別紙のとおり

《参照先：障害福祉サービスかながわ⇒書式ライブラリ

⇒1. 神奈川県からのお知らせ

⇒1 神奈川県からのお知らせ

⇒文書名「事故報告の取扱いについて」

文書内容 【通知】、【取扱い要領】、【様式】 》

8 その他

- ・事故の報告数について

全体の件数は、増加傾向にある。

特に骨折や誤嚥といった数字が多い。

所在不明や事故の種類ではその他の項目に上げられるものが多い。

- ・重大事故について

提出された事故報告書のうち、社会福祉施設等の利用にかかる消費者事故等の通知に該当し、かつ県が所管する事業所および施設においては、県から消費者庁及び厚生労働省の関係課に通知します。

消費者事故等の通知の該当とは、取り扱い要領第5にも記載されています。

死亡又は30日以上の治療を要する重大事故についてです。完治までの予定期間についても記載するようお願いします。また、関係部署より法人や事業所へその後の内容についてご連絡することがあることを予めご了承ください。

事故について、万全を期していても起こりうる状況があるかと思います。事故が起こった際は、発生状況、事故対応をみなさんで共有しながら、改善と実行を行い、ケーススタディとすることで、防止効果をあげることができます。

また、事故報告のフローを整備し、常に事故を迅速にキャッチすることも、大切になってきます。事故を未然に防ぐことで、働く方への負荷も少なくなります。

今後とも、よりよいサービスにつなげていくようよろしくお願いします。

令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

事業所運営における 各種届出について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

届出の種類

☆大人のサービス

- (1) 変更届出書(第3号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第4号様式)
- (3) 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)
- (4) 指定変更申請書(第2号様式)

★子どものサービス

- (1) 変更届出書(第3号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第4号様式)
- (3) 障害児(通所・入所)給付算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)
- (4) 指定変更申請書(第2号様式)

はじめに

届出のルール・様式は

「障害福祉情報サービス
かながわ（通称「らくらく」）」

で確認して下さい。

【届出のルールを確認できる冊子】

☆大人のサービス

『事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法』

★子どものサービス

『変更・廃止・休止の届け出方法』

届け出のルールが記載された冊子の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2 変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★大人のサービス

文書名:『事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法』

5 変更申請(届)、体制届様式等
(児童福祉法関係)
★子どものサービス

文書名:『変更・廃止・休止の届け出方法』

(1) 変更届出書

～変更届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

・名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき

⇒ 10日以内

※ 届出期日は変更後でも良いこととされていますが、基準に関わる内容の変更については、事前に必ずご相談ください。

(例: ①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の変更
②事業所の所在地の変更)

根拠: 障害者総合支援法第46条、
児童福祉法第21条の5の19

～変更届出書を出すまでの流れ～

- ①変更を行う内容が、どの変更事項に当てはまるのか確認する。
- ②変更事項が分かったら、必要な添付書類と備考を確認する。

変更届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2 変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★大人のサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

5 変更申請(届)、体制届様式等
(児童福祉法関係)
★子どものサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

～変更届出書を出すまでの流れ～

- ③変更届を作成し、必要な添付書類を準備して提出する。
- ④ 提出前にもう一度、提出書類の不足や、様式の記載漏れがないか等確認をする。

※様式違いや添付書類の不備、記載漏れが非常に多くなっています。

～変更届出書を出すまでの流れ～

【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②変更があった事項に○印がない。
- ③変更前と変更後の内容が記載されていない。もしくは変更後の欄に別添参照と記載しているが、別添書類があるだけで、どこをどのように変更したのかわからない。
- ④変更新年月日が記載されていない。
- ⑤サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の変更に必要なサービス管理責任者補足研修の修了証の写しがない。(児童:基準上必要な職員の資格証明書の写し、実務経験証明書がない。)
- ⑥変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒届出として受理する以前の内容です。

～変更届出書を出すまでの流れ～

【サビ管・児発管のやむを得ない事由による変更について】

- ・やむを得ない事由の変更をする場合には、事前に連絡・相談をして下さい。
- ・連絡・相談等なく届出した結果、やむを得ない事由として判断できず、人員欠如減算に至っているケースがあります。

(2) 廃止・休止・再開届出書

～廃止・休止届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

ポイント

・事業を廃止、休止するとき ⇒ 1ヶ月前

廃止・休止届出書の1ヶ月前ルールに気を付けてください！！

例 令和3年3月31日に廃止したい場合

廃止届出書を令和3年2月28日に郵送し、3月1日障害サービス課着
⇒ 3月31日付け廃止×

廃止届出書を令和3年2月26日に郵送し、2月28日障害サービス課着
⇒ 3月31日付け廃止○
※休止の場合も同様のルールとなります。

根拠:障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

～再開届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

- ・休止した事業を再開したとき

⇒ 10日以内

**根拠：障害者総合支援法第46条、
児童福祉法第21条の5の19**

廃止・休止・再開届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★大人のサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

5事業所指定更新、変更
申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★子どものサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

～廃止・休止・再開届出書～

廃止・休止の届出に際して大切なこと

「指定障害福祉サービス事業者は、第四十六条第二項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日前一月以内に当該指定障害福祉サービスを受けていた者であって、当該事業の廃止または休止の日以後においても引き続き当該指定障害福祉サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な障害福祉サービスが継続的に提供されるよう、他の指定障害福祉サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。」

（障害者総合支援法第43条第4項）

したがって廃止及び休止をしようとする事業所は、届出を提出する際には届出と併せて、

- ①当該事業所を現に利用している利用者のリスト
（氏名、希望サービス、異動先サービスを記載したもの）
- ②利用者の希望や意向等を聴取した個々の 面談等の記録

上記2点を届出の別紙に記載し、県への提出が必要です。

～廃止・休止・再開届出書～

【各届出の留意事項】

廃止届出書 ⇒ 事業所の廃止日以降、指定書（原紙）を返納してください（郵送可）。

休止届出書 ⇒ 休止期間は最長6ヶ月としてください。再開できる見込みがない場合、廃止もしくは休止の延長の届出が必要になります。

再開届出書 ⇒ 当該事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態が休止前と異なる場合には、勤務体制・形態一覧表を添付してください。

(3)体制届

～体制届のルール～ (大人・子どものサービス共通)

- ・ 減額になる場合

⇒ 判明・決定後**速やかに**  過誤再請求による負担の軽減のため

- ・ 増額になる場合

⇒ 当該加算等を算定する**前月の15日**まで

ただし、処遇改善加算は**2ヶ月前の末日**まで。

体制届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『6. お知らせ(県内共通)』

4. 令和3年度体制届に関するお知らせ
★大人のサービス

文書名:『【共通様式】令和3年度介護給付費等算定に係る体制に関する届出様式①及び②』

4. 令和3年度体制届に関するお知らせ
★子どものサービス

文書名:『【共通様式】令和3年度障害児通所支援事業所等給付費算定に係る体制等に関する届出様式』

～報酬算定・請求上の留意点～

- 届出書類が提出されていても、基準に合致することが**明らかでない場合は、加算を算定できません。**
⇒提出前に次の2点をよく確認してください。

- ①報酬告示、留意事項通知(※事業者ハンドブック報酬編で加算の要件を確認できます。)
- ②添付書類等(※加算によって資格証の写しや実務経験等添付書類が必要なものがあります。)

※サービスの提供記録や勤務記録等が整備・保管されていなければ、基準に合致することが**確認できない分の報酬は返金**することになります。

⇒ 記録は基準に従って保管

～報酬算定・請求上の留意点～

【令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について①】

①報酬告示

<大人のサービス>

・令和3年厚生労働省告示第87号

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

<子どものサービス>

・令和3年厚生労働省告示第87号

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

～報酬算定・請求上の留意点～

【令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について②】

②留意事項通知

＜大人のサービス＞

・障発0330第3号令和3年3月30日

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

＜子どものサービス＞

・ 障発0330第3号令和3年3月30日

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

報酬算定・請求上の留意点

【令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について③】

③その他

＜大人・子ども共通＞

- ・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定等に関する
Q & A

※掲載場所

障害福祉情報サービスかながわ

→書式ライブラリ

→6. お知らせ(県内共通)

→7. 厚生労働省告示・通知・事務連絡等

～体制届のルールについて～

【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②変更前及び変更後の内容が記載されていない。もしくは、変更前、変更後の内容を見ても何を目的とした届出かわからない。
- ③変更年月日が記載されていない。加算をとるための届出にもかかわらず、申請期日のルールを無視した変更日を記載している。
- ④体制届に基づく請求をしていない。(体制届を提出していないにもかかわらず、請求している。)
- ⑤サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の変更に必要なサービス管理責任者補足研修の修了証の写しがない。(児童:基準上必要な職員の資格証明書の写し、実務経験証明書がない。)
- ⑥変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒どれも届出として受理する以前の内容です。

(4) 変更申請書

～指定変更申請書のルール～

【対象のサービス】

障害者⇒生活介護、就労継続支援A・B型、指定障害者支援施設

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設

【指定変更申請が必要な場合】

障害者⇒①生活介護、就労継続支援A・B型事業所が利用定員を増加させる場合

②施設障害福祉サービスの種類を変更する場合

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設の利用定員を増加させる場合

【指定変更申請の手続き】

⇒変更の前月15日までに県に申請が必要。

【必要な書類】

①指定変更申請書(第2号様式)

②各種添付書類一式

指定変更申請書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★大人のサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

5事業所指定更新、変更
申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★子どものサービス

文書名:『第2号様式～
第5号様式』

～届出の送付及び問合せ先～

【障害福祉サービス・障害児通所支援(児童発達支援センターを除く)】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課事業支援グループ

電話:045-210-4732(もしくは4717)

【児童発達支援センター・障害児入所施設】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課福祉施設グループ

電話:045-285-0738



令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

喀痰吸引等研修について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

平成15年 在宅ALS患者に対する家族以外の者 によるたんの吸引の実施

○背景

- ・ALS患者の在宅療養は、家族が24時間体制で介護を行っており、家族の負担軽減が求められていた

○実質的違法阻却

- ・以下の条件の下、在宅ALS患者に対し行われる家族以外の者によるたんの吸引は、当面のやむを得ない措置として許容
 - ・療養環境の管理
 - ・在宅患者の適切な医療管理
 - ・家族以外の者に対する教育
 - ・医師及び看護職員との連携による適正なたんの吸引の実施
 - ・緊急時の連絡・支援体制の確保 など

H17年 医行為ではないと考えられるもの

- ①水銀体温計・電子体温計による腋下の体温計測、及び耳式電子体温計で外耳道で体温を測定すること
 - ②自動血圧測定器による血圧測定
 - ③新生児以外で入院治療の不要な者へのパルスオキシメーターの装着
 - ④軽微な切り傷、擦り傷、やけど等について専門的な判断や技術を必要としない処置（汚物で汚れたガーゼの交換を含む）
 - ⑤皮膚への軟膏の塗布（褥瘡の措置を除く）、皮膚への湿布の貼付、点眼薬の点眼 など
- （⑤は患者の状態が一定の条件を満たしている場合などに限る）

平成17年7月26日医政発第07260005号厚生労働省医政局長通知抜粋

H21年9月から

「特別養護老人ホームにおける看護職員と介護職員の連携によるケアの在り方に関するモデル事業」実施

○背景

- ・高齡化や要介護度の重度化に伴い医療的ケア必要とする入所者が増加
- ・看護職員の配置等による医療提供体制が十分でなく、たんの吸引や経管栄養が必要となる要介護者の入所が困難

○モデル事業

- ・医師と看護職員との連携の下で介護職員が口腔内のたんの吸引、胃ろうによる経管栄養を試行

○報告書（試行結果）

- ・看護職員の人手不足から、医師・看護職員とが連携・協働して行う口腔内のたんの吸引等は、医療安全が確保される一定の条件の下ではやむを得ない

喀痰吸引等研修制度について

○H24年 社会福祉士及び介護福祉士法改正

・ 喀痰吸引等研修を修了した介護職員等が、医師の指示の下、修了した研修課程に応じた特定行為が実施可能

【喀痰吸引等研修制度】

①第一研修・第二号研修（不特定多数の者を対象）

・ 基本研修（講義50時間＋演習）、実地研修

②第三号研修（特定の者を対象）

・ 基本研修（講義8時間＋演習1時間）、実地研修

第三号研修（特定の者対象）修了者が 実施可能になる特定行為

ただし、当該ヘルパーへの認定証の交付
及び事業所登録の手続きが必要

- ①口腔内の喀痰吸引
- ②鼻腔内の喀痰吸引
- ③気管カニューレ内部の喀痰吸引
- ④胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
- ⑤経鼻経管栄養

研修修了者が喀痰吸引等を行うための手続き

【認定特定行為業務従事者認定証の交付申請手続き】

- ① 認定特定行為業務従事者認定証交付申請管理票
- ② 認定特定行為業務従事者認定証交付申請書
- ③ 住民票
- ④ 申請者が社会福祉士及び介護福祉士法附則第4条の第3項各号に該当しないことを誓約する書面
- ⑤ 研修修了証
- ⑥ 認定証を郵送するための返信用封筒

【提出先】

- ・ 第一号、第二号研修修了者
県高齢福祉課福祉施設グループ（TEL 045-210-1111 内線4855）
- ・ 第三号研修修了者
県障害サービス課事業支援グループ（TEL 045-210-1111 内線4732）

事業者が喀痰吸引等を行うための手続き

【登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）の登録申請手続き】

- ①登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録申請書
- ②定款又は寄付行為の写し
- ③登記事項証明書
- ④介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿
- ⑤登録喀痰吸引等事業者については、喀痰吸引等業務に従事する介護福祉士の介護福祉士登録証の写し
- ⑤登録特定行為事業者については、認定特定行為業務従事者の認定特定行為業務従事者認定証の写し
- ⑥社会福祉士及び介護福祉士法第48条の4各号に該当しない旨の誓約書
- ⑦社会福祉士及び介護福祉士法第48条の5第1項各号に掲げる要件のすべてに適合することを証する書類
- ⑧業務方法書など要件に適合する書類
- ⑨登録番号通知書を送付するための返信用封筒

【提出先】

- ・介護保険の事業が事業者登録の申請をする場合
 - ⇒特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、グループホーム等
県高齢福祉課福祉施設グループ（TEL 045-210-1111 内線4855）
 - ⇒介護保険に係る在宅サービス事業所
県高齢福祉課在宅サービスグループ（TEL 045210-1111 内線4841）
- ・障害福祉サービス事業所等が事業者登録の申請をする場合
県障害サービス課事業支援グループ（TEL 045-210-1111 内線4732）

喀痰吸引等制度（登録申請手続き等）に関するホームページ掲載場所

○障害福祉情報サービスかながわ

⇒ 書式ライブラリー

⇒ 6. お知らせ（県内共通）

⇒ 喀痰吸引等制度に関するお知らせ（次の資料等を掲載）
神奈川県喀痰吸引等業務登録申請等実施要綱
認定・登録等の手続きについて など

○介護情報サービスかながわ

⇒ ライブラリー（書式／通知）

⇒ 15. 介護職員等によるたんの吸引・経管栄養
認定特定行為業務従事者の認定及び登録喀痰吸引等
事業者の登録手続（平成29年7月1日以降）について
など

報酬（介護職員等が喀痰吸引等を行った場合）

【障害児通所系サービス】

医療連携体制加算（Ⅶ）

認定特定行為業務従事者が特定の方に特定の行為を行った場合、障害児1人に対して1日につき100単位加算する

※看護職員加配加算を算定している場合は算定しない。

【訪問系サービス】（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）

喀痰吸引等支援体制加算

特定事業所加算（Ⅰ）を算定していない事業所において介護職員等が喀痰吸引等を実施した場合に、1日につき100単位加算する

報酬（介護職員等が喀痰吸引等を行った場合）

【障害者通所系サービス】

（自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援A・就労継続支援B型）

医療連携体制加算（Ⅵ）

認定特定行為業務従事者が特定の方に特定の行為を行った場合、障害者1人に対して1日につき100単位加算する

※看護職員が喀痰吸引等を行う場合は算定しない。

報酬（介護職員等が喀痰吸引等を行った場合）

【障害者入所系サービス】

（共同生活援助）

医療連携体制加算（Ⅵ）

認定特定行為業務従事者が特定の方に特定行為を行った場合、障害者1人に対して1日につき100単位加算する

※看護職員配置加算を算定している場合や、看護職員が行う場合は算定しない。

令和3年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

サービス管理責任者・ 児童発達支援管理責任者

【今回のテーマ】

- I サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の役割
- II サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の研修体系の見直し
- III 令和元年度～令和3年度までのみなし配置（経過措置）について
- IV サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の欠如による報酬減算

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

I-1 サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の主な5つの役割

- ① 障がい者や障がい児の保護者に対するアセスメント
⇒ 補足研修(相談支援従事者初任者研修(講義部分))
- ② 支援プロセスの管理に関すること
(利用者に対する個別支援計画の作成・見直し等)
⇒ 基礎研修
- ③ サービス提供者への指導・助言に関すること
⇒ 実践研修
- ④ 関係者や関係機関との連携に関すること
⇒ 実践研修
- ⑤ その他に関すること(利用者満足度や第三者評価等)

I-2 サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者が主に行うこと

- ① 個別支援計画の作成に当たっての障害者、障害児及び保護者に対するアセスメント
- ② アセスメント等の結果に基づく個別支援計画の原案の作成
- ③ 個別支援計画の作成に係る会議の開催
- ④ 個別支援計画の原案を、障害者、障害児及びその保護者に対して説明し、文書により同意を得ること
- ⑤ 個別支援計画の障害者、障害児の保護者への交付
- ⑥ 個別支援計画の実施状況のモニタリング及び必要に応じた当該計画の変更
- ⑦ モニタリングに当たっての障害者、障害児及び保護者等との定期的な面接、モニタリング結果の記録
- ⑧ 他の従業者に対する技術指導及び助言

Ⅱ-1 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の研修体系が大幅に変更

平成30年度までのサビ管等の研修制度（1回限りの研修・研修後の質の担保が困難）

サビ管・児発管
実務要件
相談支援業務 5年
直接支援業務 10年

【補足研修受講】
相談支援従事者
初任者研修の
講義部分を受講
(11.5h)

【分野別研修受講】
サビ管研修
共通講義
分野別（5分野）
演習を受講（19h）

サビ管
児発管
として
配置可能

令和元年度からのサビ管等の新たな研修体系（分野別廃止/段階的な研修体系へ）

【受講要件導入】
受講要件

サビ管・児発管の
実務経験ー2年
から受講可能

【実務経験要件】
一部緩和

相談支援業務 5年
直接支援業務
10年⇒8年

【継続】

補足研修
相談支援
従事者
初任者研修
の講義部分
の受講
(11.5 H)

【新規創設】
分野統合

基礎研修
講義7.5 H
演習7.5 H
(15 H)

実践研修
受講要件

OJT
2年
以上

【新規創設】

サビ管
児発管
実践研修
14.5h
演習2日

R1～R3みなし配置

2人目サビ管・児発管

正式なサビ管・児発管
として配置可能

【新規創設】

サビ管
児発管
更新研修
標準13H
当面6H程度
※5年毎に受講

【新規創設】
専門コース別研修(任意研修)

Ⅱ-2 サビ管・児発管の基礎研修の受講要件と実務経験の違い

補足研修、基礎研修修了後の
サビ管・児発管への配置に差が生じます



研修修了後、
1人でサビ管・児発管への
配置が可能

研修を修了しても、実務経験要件を充足まで
2人目サビ管・児発管にしかありません



従 事 内 容	実務経験要件の年数等	受講要件の年数等 (実務経験要件－2年)
相談支援業務に従事	5年以上かつ900日以上	3年以上かつ540日以上
直接支援業務に従事	8年以上(※1)かつ1440日以上	6年以上(※1)かつ1080日以上
社会福祉主事任用資格者等(※2)に該当し、 相談支援業務・直接支援業務に従事した期間	5年以上かつ900日以上	3年以上かつ540日以上
【サービス管理責任者】 国家資格等(※3)による業務に3年従事し、 相談支援業務・直接支援業務に従事した期間	3年以上かつ540日以上	1年以上かつ180日以上
【児童発達支援管理責任者】 国家資格等(※3)による業務に5年従事し、 相談支援業務・直接支援業務に従事した期間	〃	〃

児発管の
場合は、
必ず児童
又は障害
児者の経
験が3年
以上必要

※1 令和元年度から、直接支援業務の従事期間は、10年から8年に短縮されました。

※2 社会福祉主事任用資格者等とは、社会福祉主事任用資格、居宅介護職員初任者研修（旧ヘルパー2級）以上に相当する研修の修了者、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士、児童指導員任用資格、精神障害者社会復帰指導員任用資格

※3 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

Ⅱ-3 二人目サビ管・児発管ができる業務

【二人目サビ管・児発管ができる業務(①及び②)】

- ① 個別支援計画の作成に当たっての障害者や障害児の保護者に対するアセスメント(適切な方法により、障害者や障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、その希望する生活並びに課題等の把握すること)を行うこと
- ② アセスメント等の結果に基づく個別支援計画の原案の作成(必要に応じ、サービス管理責任者等が所属する事業所のサービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携についても個別支援計画に位置付け)

【二人目サビ管・児発管ではできない業務(③～⑧)】

- ③ 個別支援計画の作成に係る会議の開催
- ④ 個別支援計画の原案を、障害者、障害児及びその保護者に対して説明し、文書により同意を得ること
- ⑤ 個別支援計画を障害者、障害児の保護者に交付すること
- ⑥ 個別支援計画の実施状況のモニタリングをし、必要に応じて当該計画を変更すること
- ⑦ モニタリングに当たっても、障害者又は障害児の保護者等と定期的に面接するとともに、モニタリングの結果も記録すること
- ⑧ 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと

Ⅱ-4 サービス管理責任者等研修の見直しに関するQ & A

2. 研修分野統合について

(サービス管理責任者等の要件)

(問2) 従来のサービス管理責任者研修の各分野（介護、地域生活（身体）、地域生活（知的・精神）及び就労の各分野をいう。以下同じ。）及び児童発達支援管理責任者研修のカリキュラムを統一することだが、サービス管理責任者が児童発達支援管理責任者にもなれるということか。

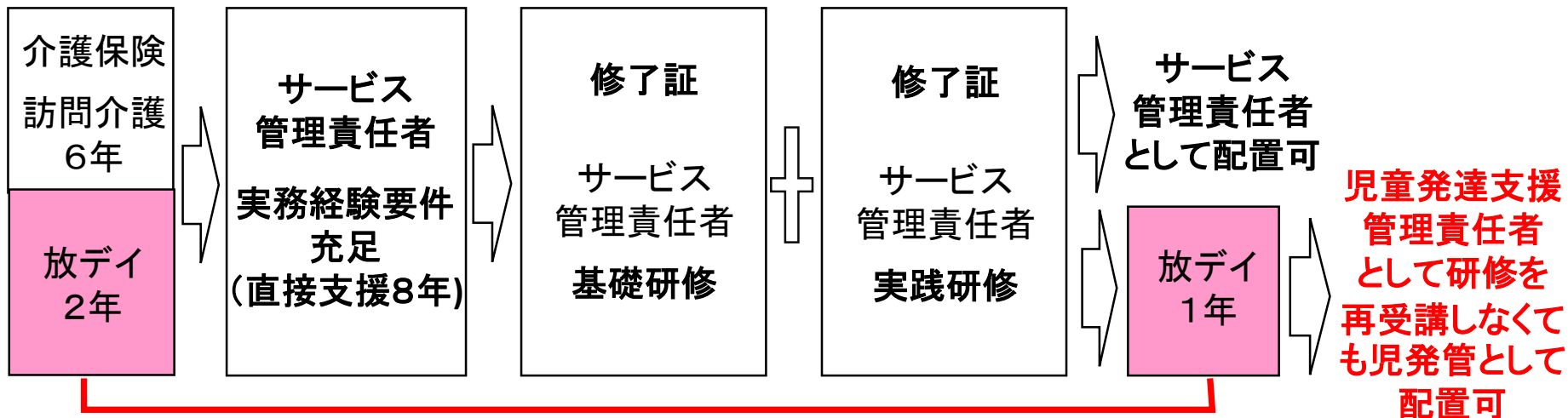
(答)

サービス管理責任者等の要件については、それぞれの告示において、①実務経験者であること及び②研修修了者であることを規定している。

平成 31 年 3 月 29 日付障発 0329 第 19 号による改正後のサービス管理責任者研修事業実施要綱において、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修カリキュラムは共通の内容としているため、②の要件は統一される。一方、①の要件については、これまでと同様、それぞれの要件が必要になる。なお、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の双方に係る①の要件を満たす者が②の要件を満たした場合、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の業務に従事することが可能となる。

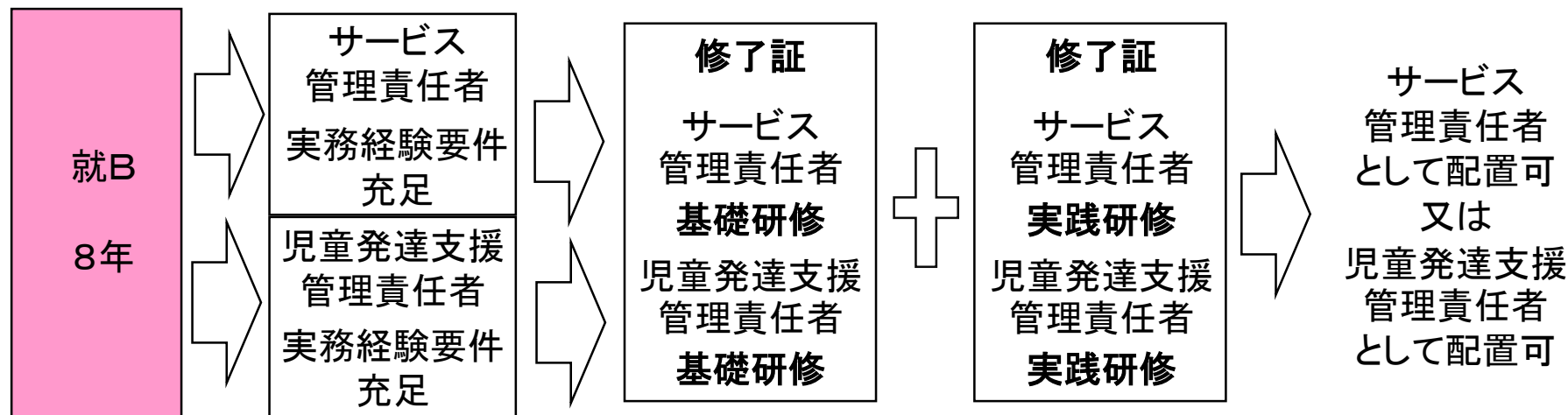
※ 平成 31 年 4 月 23 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡より抜粋

【前ページの研修分野統合の具体例(児発管も同じ)】



児発管の実務経験要件(相談支援業務5年以上又は直接支援業務8年以上)

⇒ 直接支援業務8年以上で、その経験に3年以上の児童又は障害の経験があれば充足

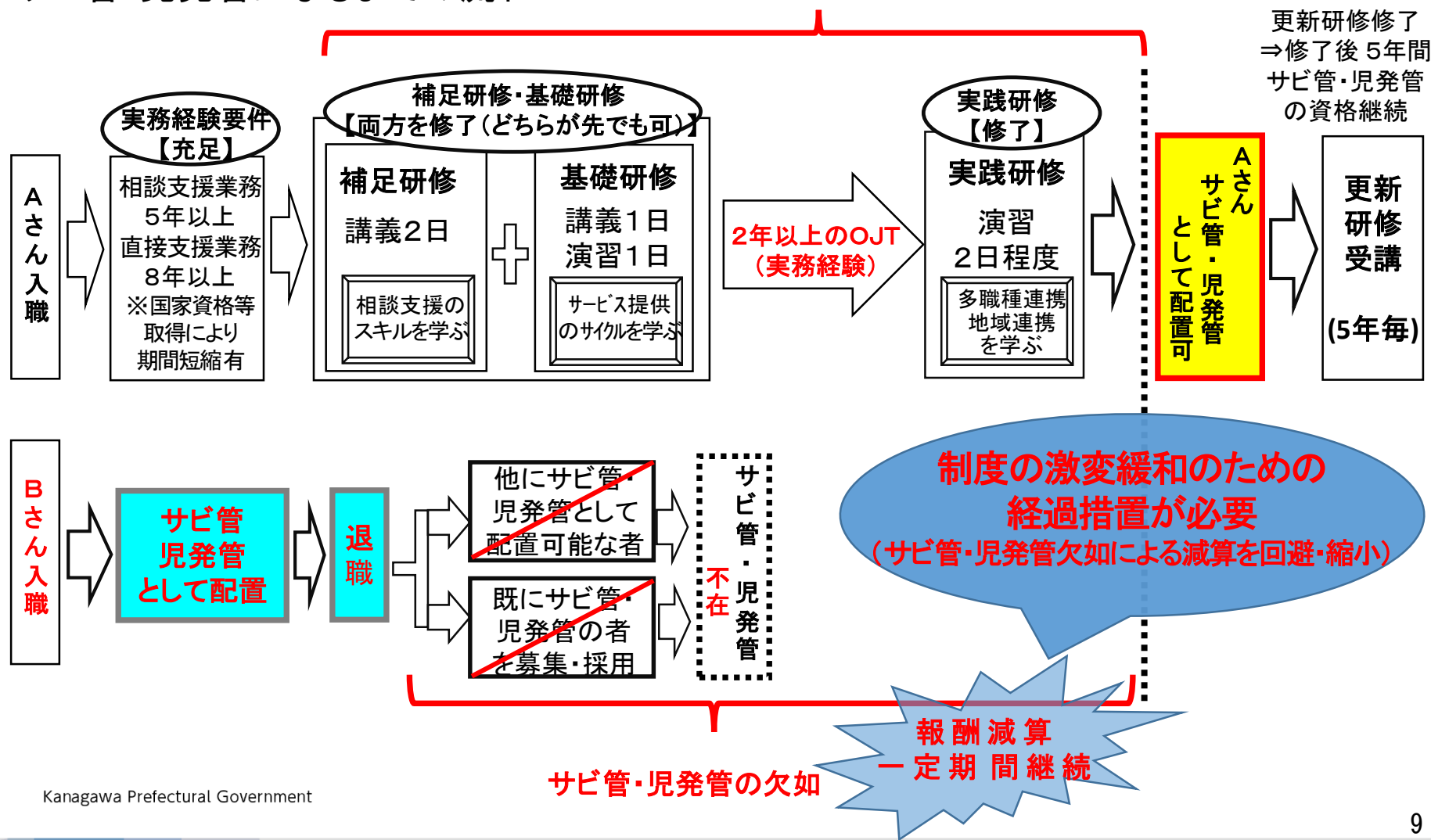


【ポイント】障害福祉サービス事業所(就B等)や障害児通所事業所(放デイ等)などの実務経験は、サビ管・児発管の両方の実務経験として認められる

Ⅲ-1 令和3年度末までのみなし配置(経過措置)の必要性

令和元年度からの
サビ管・児発管になるまでの流れ

サビ管・児発管の養成に3年程度は必要



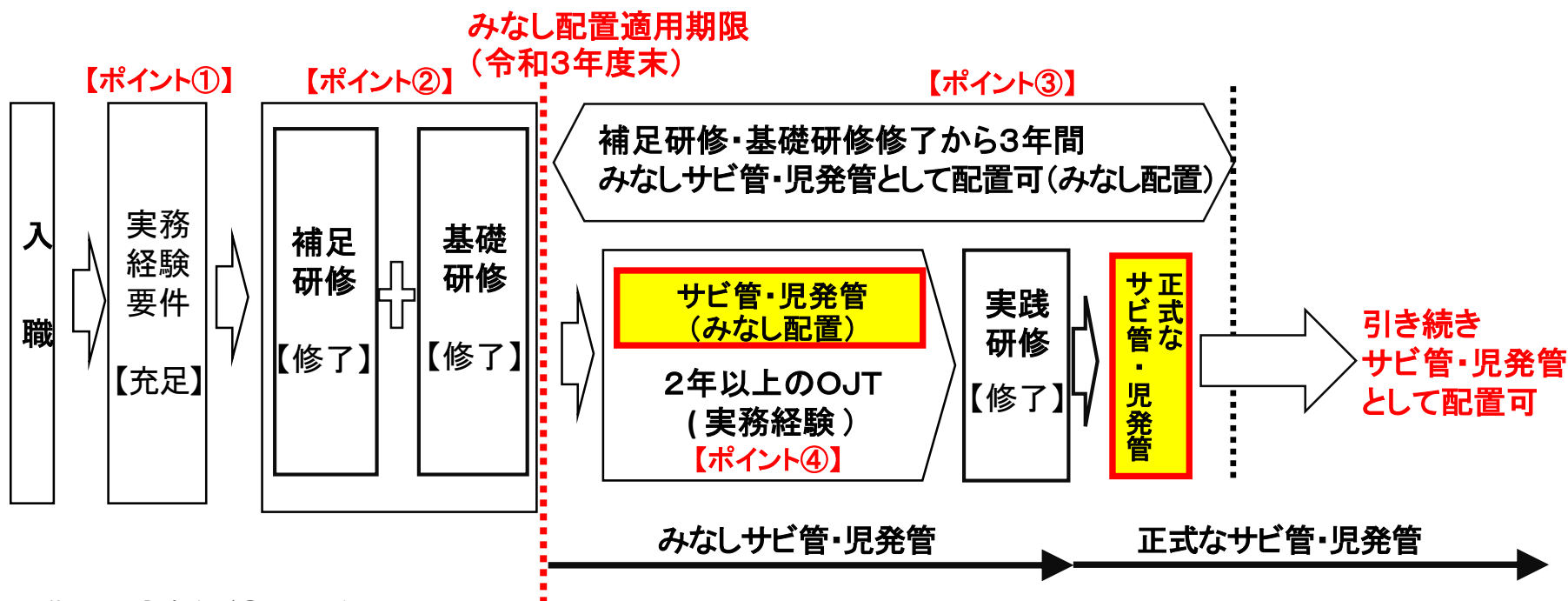
Ⅲ-2 みなし配置（経過措置）の適用条件と効果

【みなし配置の適用条件】

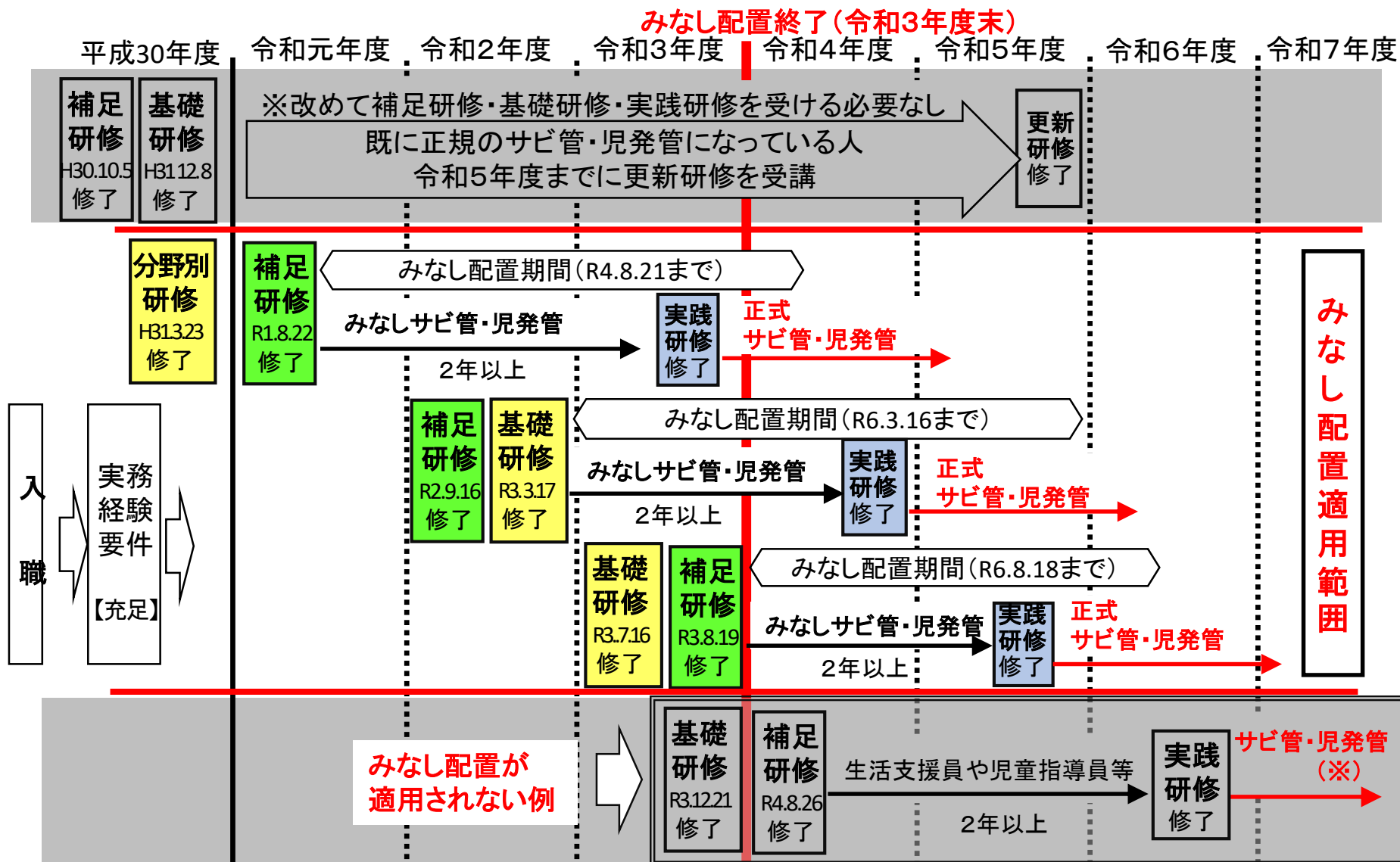
- 実務経験要件を満たしていること
- 令和元年度から令和3年度までに補足研修と基礎研修の両方の修了していること
(補足研修と基礎研修の一つの研修の修了が令和4年度以降になった場合はみなし配置は適用されません)

【みなし配置の効果】

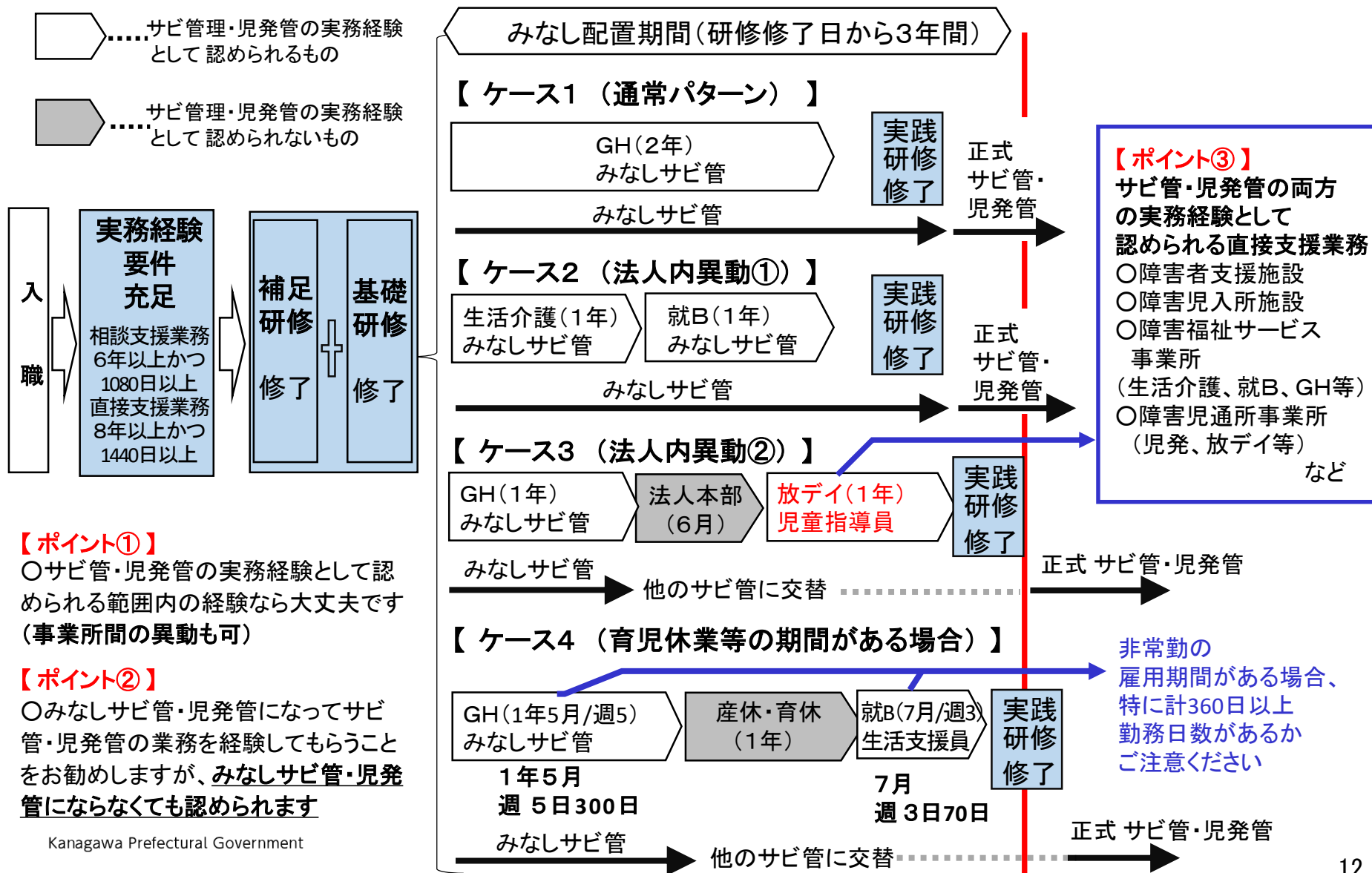
- 実務経験要件充足者であれば、補足研修と基礎研修の2つの研修を修了した段階でサビ管・児発管に配置可
- 補足研修、基礎研修のうち、後に修了した研修の修了日から3年間は、研修修了後に2年以上の実務経験をし、実践研修を修了しなくても、みなしサビ管・児発管として配置ができる



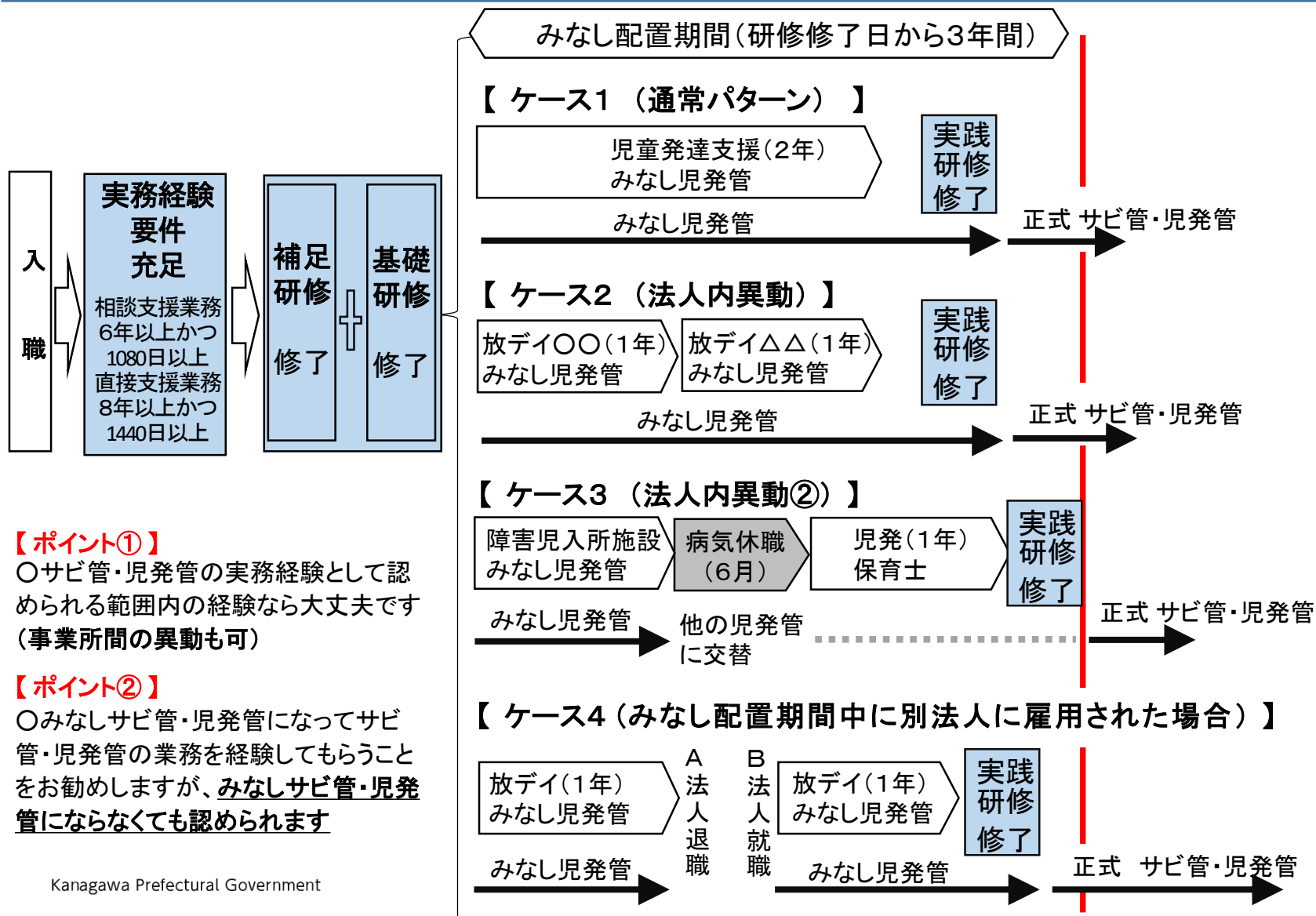
Ⅲ-3 みなし配置は令和3年度末で終了(経過措置)



Ⅲ-4 みなし配置(補足・基礎研修終了後の2年以上の実務経験(サビ管))



Ⅲ-5 みなし配置(補足・基礎研修終了後の2年以上の実務経験(児発管))



Ⅲ-6 みなし配置の適用例(実務経験要件充足前後の研修受講の差)

**実務経験要件に2年たりない状況で
補足研修・基礎研修を受講した場合**
(受講要件は満たすが実務経験要件は満たさない)

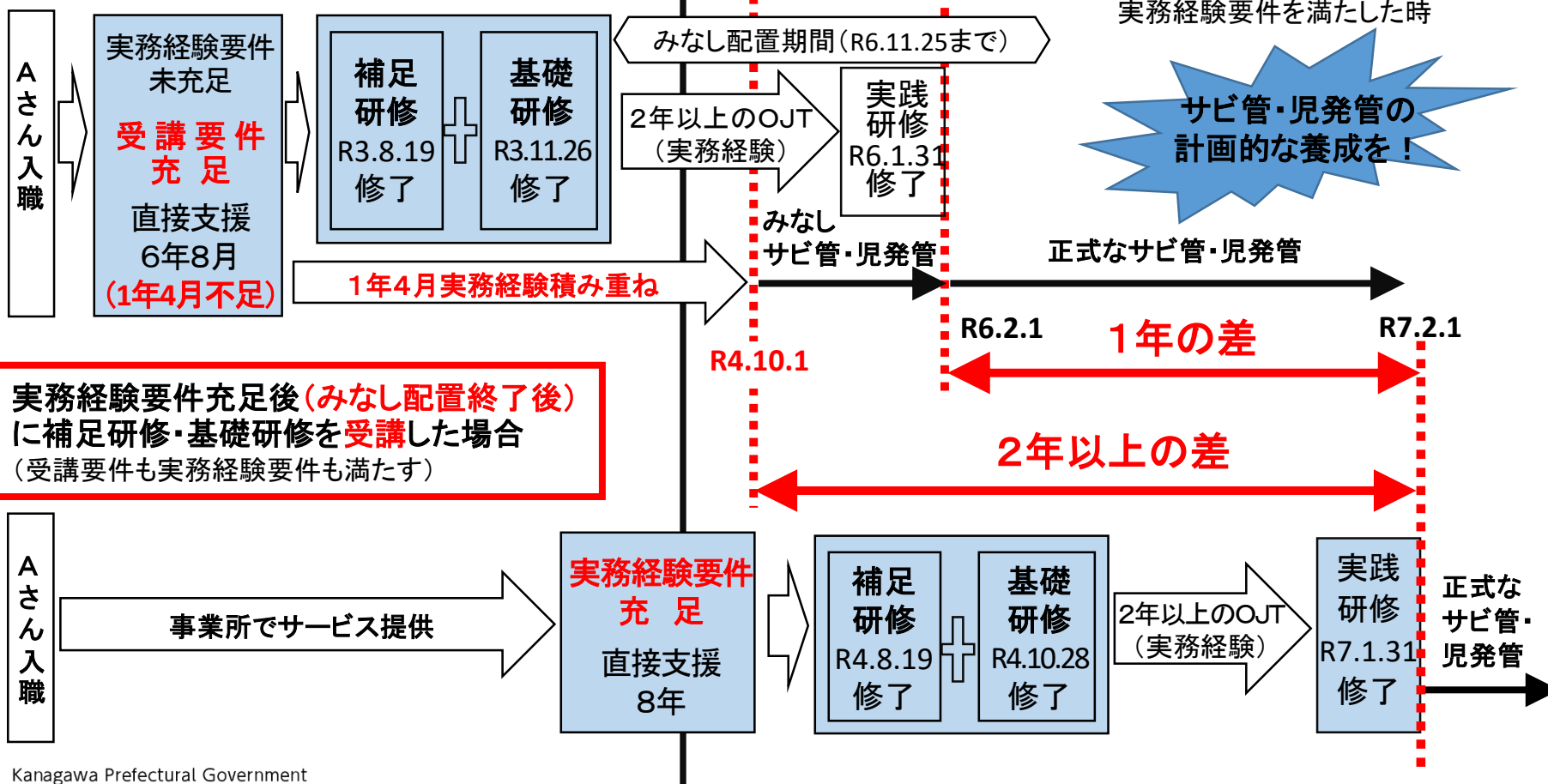
みなし配置終了(令和3年度末)

みなし配置可
になる時期
R4.10.1

正式配置可
になる時期
R6.2.1

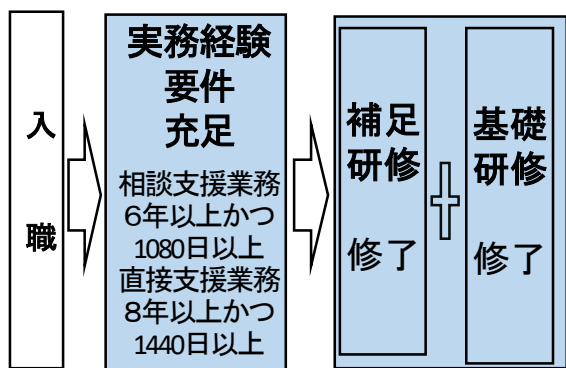
【ポイント】

実務経験に2年足りない状況で
研修を受講した場合
⇒みなしサビ管・児発管として
配置可能になるのは、研修修了後、
実務経験要件を満たした時



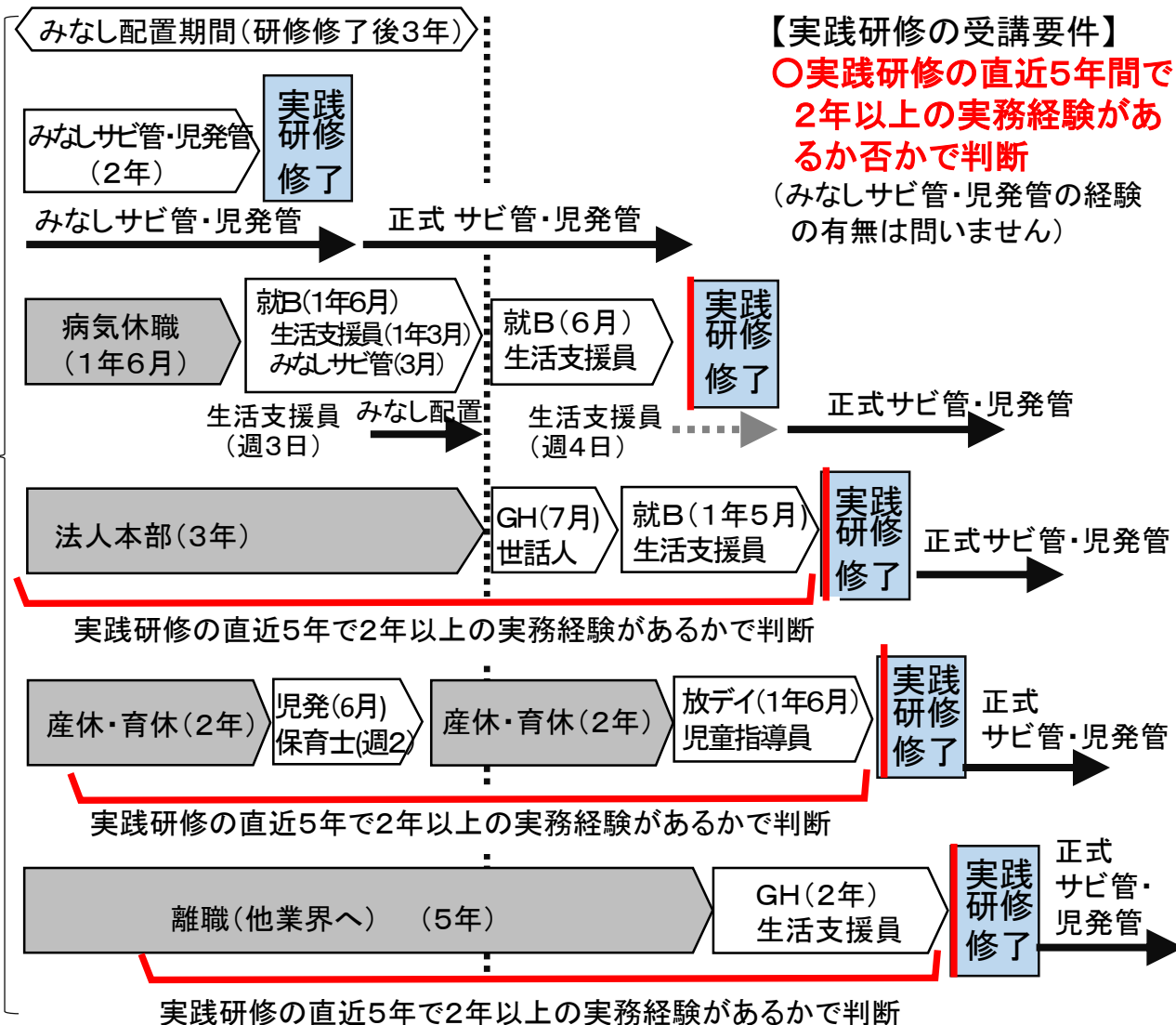
Ⅲ-7 みなし配置期間の3年間で2年以上の実務経験を充足できなかった場合

(注) 補足研修、基礎研修の修了した履歴はなくなることはありません



… サビ管理・児発管の実務経験務として認められるもの

… サビ管理・児発管の実務経験務として認められないもの



2年以上の実務経験を充足できなかったら判断期間が先(右)にずれていく ⇒

IV-1 サービス管理責任者等がやむを得ない事由で欠けた場合

《サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が欠けた場合の対応》

○ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が退職等により欠けた場合は、法人内でサビ管・児発管をできる人を探すか、既にサビ管理・児発管になっている人を雇用し、速やかに後任のサービス管理責任者等を配置できなければ、サービス管理責任者等の欠如減算及び個別支援計画未作成減算が適用されます。

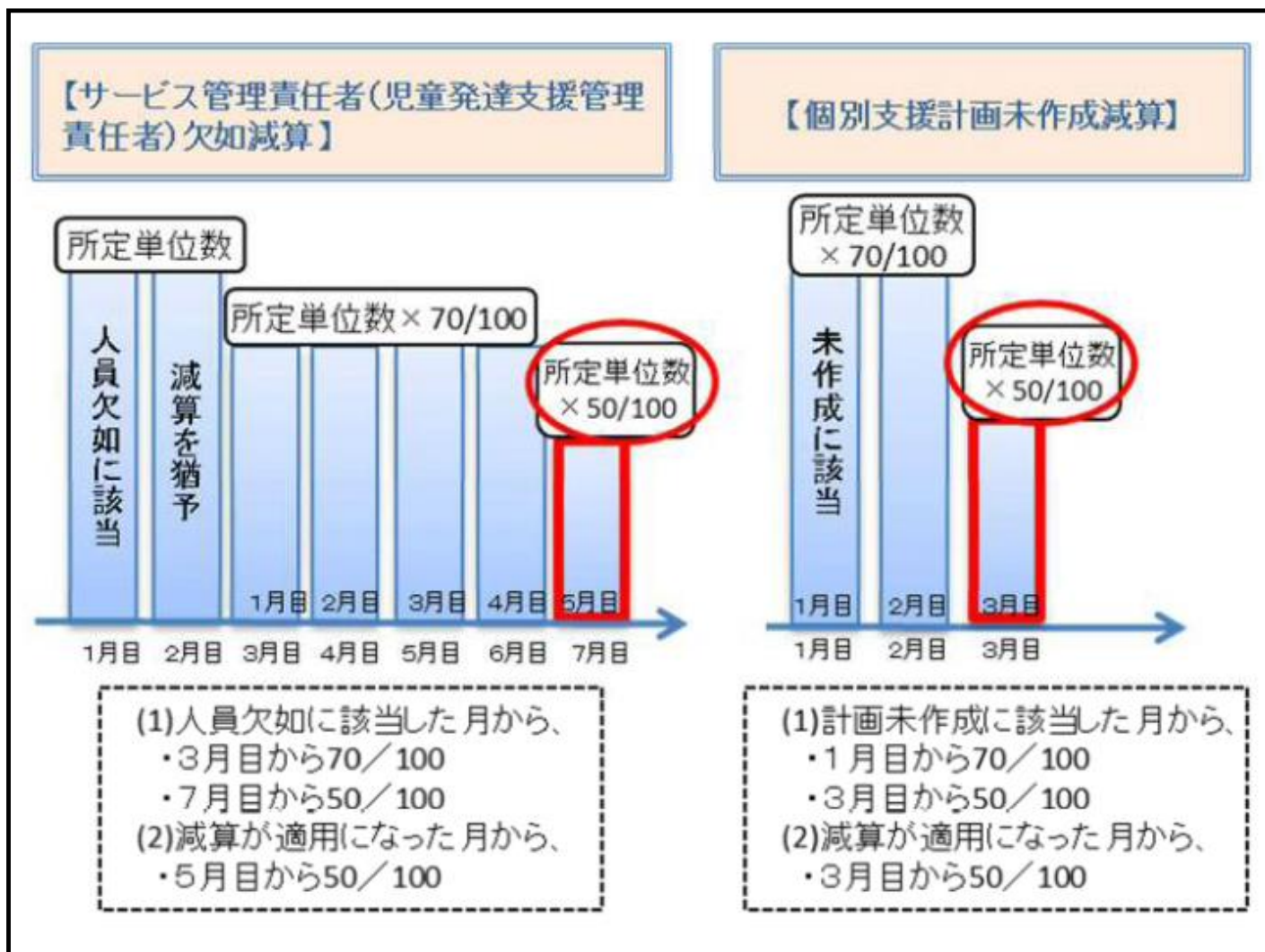
《サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者のやむを得ない事由で欠けた場合のみなし配置の規定はあります（令和4年度以降は？）》

○ やむを得ない事由に該当すると認められた場合で、かつ、他に実務経験要件を満たす者がいるが場合において、その事実が発生した日から1年間に必要な研修を受けることを誓約することで、当該事業所のサービス管理責任者等としてやむを得ない事由によるのみなし配置をすることができる規定あり。

（補足研修・基礎研修を修了した人をのみなし配置できる規定は令和3年度末まで
⇒ 令和元年度以降は、新たにサビ管・児発管を養成するには3年程度は必要）

○ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が欠けた事由がやむを得ないものかどうかは指定権者が判断します。

Ⅳ-2 サービス管理責任者等の欠如減算等の例



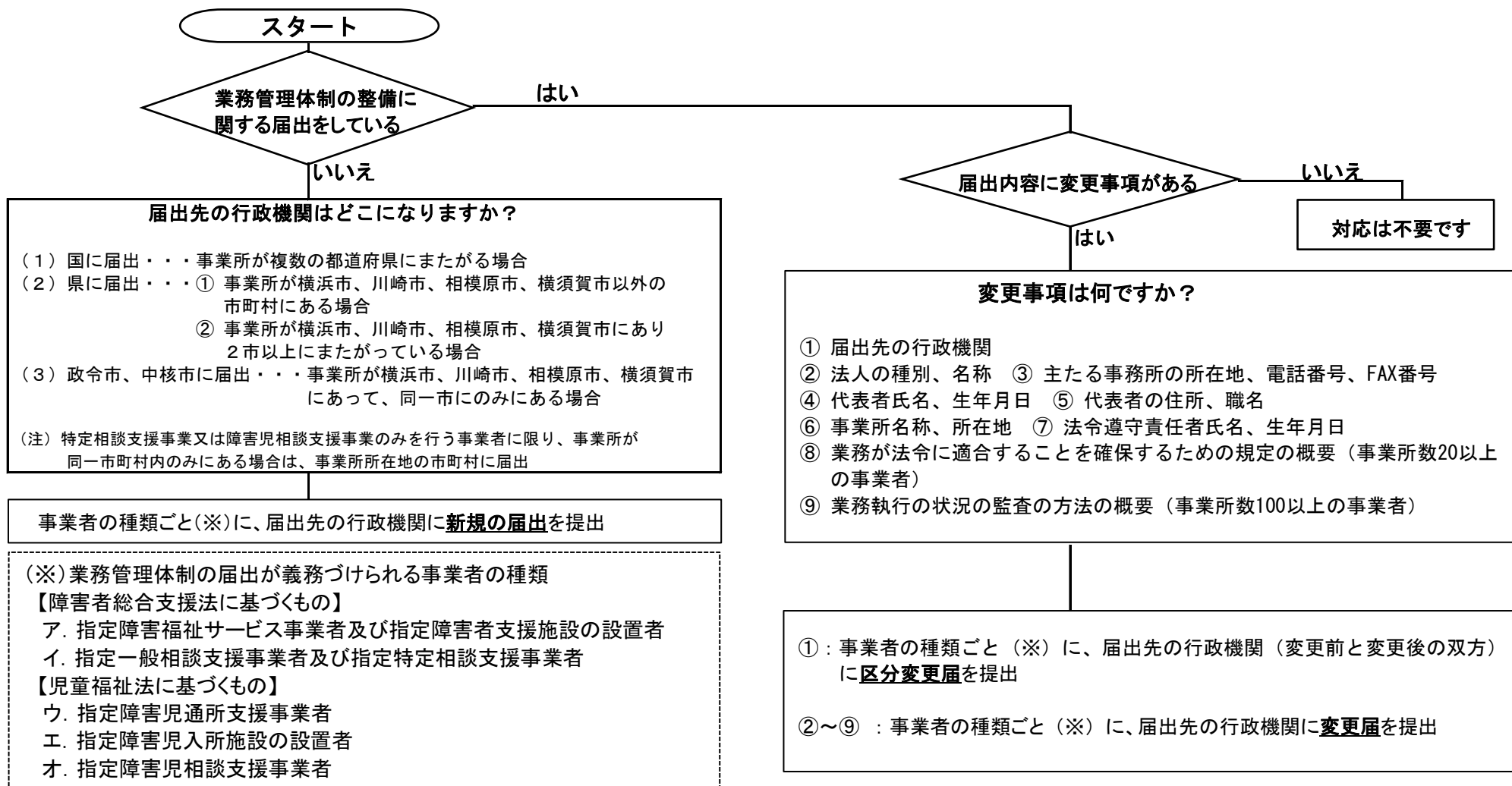
【業務管理体制の整備とは】

障害福祉サービス等事業者（法人）に課せられた義務です。

指定を受けている事業所を運営する事業者は、不正事案の発生防止の観点から、事業運営の適正化を図るための体制整備とその届出が義務付けられています。

届出は、障害者総合支援法及び児童福祉法の条文ごとに行う必要があります。

運営している事業所の所在地により、届出先の行政機関（国、県、市町村）が異なります。



★ 詳しい説明、届出様式、記入要領等は、神奈川県ホームページに掲載してあります。

神奈川県ホームページ ⇒ 産業・働く ⇒ 業務別情報 ⇒ 介護・福祉サービス ⇒ 業務管理体制の整備に関する事項の届出について

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f470197/index.html>

障害福祉サービス等情報 公表制度について

情報公表制度は毎年更新が必要です。

【更新の手順】

- ① 障害福祉サービス等情報公表システムにログイン
- ② 事業所詳細情報のすべての項目を入力し、承認申請を行う
- ③ 県の担当者が内容を確認し、承認または差戻しを行う
(差戻しの場合は差戻し内容を確認の上再度申請をお願いします)
- ④ 県による承認後、報告内容が福祉サービス等情報公表システム (WAM NET) に公表される

【報告期限】

- ・ 令和3年7月31日まで



【注意事項】

- ・ ログインIDとパスワードは、法人に一つ割り当てられています。
- ・ 事業所の情報について変更があった場合には情報公表システムの変更も随時行ってください。

Kanagawa Prefectural Government

【説明】

情報公表制度は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条の3及び児童福祉法第33条の18第1項により定められています。

情報の公表は事業者の義務です。

毎年ログインID・パスワード忘れの問い合わせがとても多いです。

情報更新のために毎回使用するものなので、忘れないよう管理をお願いします。

【お問い合わせ先】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害サービス課監査グループ情報公表制度担当

電話 045-210-4736 (直通)

★障害福祉サービス等情報公表システム (WAM NET) においてシステムに関するお知らせや操作説明書 (マニュアル) 等の資料を掲載していますので是非ご活用ください。

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/>